

令和5(2023)年度

学校法人 浪商学園

事業報告書

I	法人の概要	… P. 1
II	事業の概要	… P. 8
III	財務の概要	… P. 36

令和6(2024)年5月

学校法人 浪商学園

I 法人の概要

1. 建学の精神

不断の努力により智・徳・体を修め社会に奉仕する

2. 学園の使命(ミッション)

建学の精神に基づき、学業・スポーツ・研究を通して心身ともに健全な人材を育成し、幸福で平和な社会の実現に寄与する。

3. 学園の長期ビジョン(100周年ビジョン)

今後の学園の在り方として、建学の精神のもと、学園の使命の実現をめざし、法人と各設置校がそれぞれの長期的な展望を共有し、一体感のある基本政策の策定および推進を行い、教育研究の充実と経営面のより一層の調和を図るため、【建学の精神】、【100周年までの経緯】、【取り巻く社会環境の変化】を念頭におき、令和3(2021)年、「100周年ビジョン」を策定しました。

建学の精神のもと、国際社会に目を向け、各設置校が特色を活かしながらも連携を強化し、学園が一体となって、人が人らしく幸福に暮らす社会を創造する教育を提供します。

また、今以上に社会に認められる教育機関になるために、ガバナンスを強化し、将来に向けて盤石な経営基盤を確立することを目標とします。

また、ビジョンを具現化するため、【教育・研究】、【組織体制・人材育成】、【財務戦略】、【社会貢献】の4つのポイントを掲げました。

学園の教育方針としては、ICTやシステム化された社会において、世界基準の情報化に対して十分な対応を図ることが重要と位置付けます。また、これからの世界を生き抜くためには、建学の精神の中核を成す「智・徳・体」が求められると考え、これらを総合した教育方針を各設置校の特色として作成し実行していきます。

また、学園創立90周年時に掲げた各設置校が財政的自立を図るという前提のもとで、教学の主体性を尊重しながら、学園資源の選択と集中による効果的な配分を行い、安定した経営基盤の確立を行います。

ビジョンを具現化するための4つのポイントについて

教育・研究

建学の精神に基づき「智・徳・体」の成長をめざし、社会において活躍できる人材を育成することが浪商学園の教育の役割と認識する。100年間培われた学園(設置校)の魅力を十分に活かし、各設置校がどのような人材を社会に輩出する教育方針であるかを明確化し、社会をリードする人材の育成を実現する。

大学にとって研究成果は、重要な知的財産であるとともに、大学の存在意義を具現化するものである。研究成果の情報発信力を向上させ、世界で評価される価値の高い研究にコミットすることに力を注ぐ。

組織体制・人材育成	学園が教育機関として健全な発展を続けていくためには、少子化やグローバル化といった社会環境の変化に的確に対応する必要がある。よって変化の予測を怠らず、諸課題に対して主体的・機動的に取り組むことができる人材を育成し、効果的に能力の発揮を可能とする組織体制の構築を行う。
財務戦略	各設置校が収容定員を確保することが学園経営の基盤となる。そのために各設置校が「財政的自立」を基本とした中期計画を策定し、目標収支を達成する。 ・収入について 学生生徒等納付金の安定的確保と、補助金収入確保の取り組み強化、寄付金収入の増をめざす。また、施設設備利用料収入の積極的な取り組みも行う。 ・支出について 10年後のさらに先を見据えた長期的展望を策定するため、法人と各設置校が一体となった計画を策定する。具体的には移転後30年以上経過する熊取キャンパスの建替え計画など必要性和優先順位を慎重に進める。また支出の大きな構成比を占める人件費についても十分な教育サービスが提供できることを前提に適切な経費削減を行う。
社会貢献	社会貢献は学校法人として果たすべき重要な役割である。具体的には、浪商学園を中心としたステークホルダーとの連携の構築・拡大をはかり、人権、男女参画、環境保全、文化の発信、スポーツ振興および健康に関する生涯学習の機会を提案する。それらを地域社会や行政、企業と連携し実現させることで、幸福な社会づくりに貢献する。

4.各設置校のビジョン

各設置校は法人が掲げる「100周年ビジョン」、またそのビジョンを具現化するための4つのポイントをもとにビジョンを策定しました。そのビジョンを基に「中期目標と計画」を作成し、10年後の達成に向け計画を進めていきます。

各設置校ビジョン

大阪体育大学・大学院	「本物を学び、極める」 本学は、本物を学び、極める大学として、これからも社会の多様な価値創造に貢献する人材を育てます。
大阪体育大学 浪商高等学校・中学校	「On your mark ~next100~」 多様化する社会の諸問題と主体的に向き合い、さまざまな課題を解決できる人材を育てます。
大阪青凌中学校・ 高等学校	「ひとつ上の自分へ」 先進的で能動的な教育環境のもと、自ら考え、自ら学ぶ態度を持つ生徒を育てます。
大阪体育大学 浪商幼稚園	「心も身体も たくましく」 さまざまなカリキュラムを通して、心身の基礎をつくります。

5.学校法人の沿革

1921年(大正10年)	大阪市天王寺区に浪華商業実修学校(現浪商学園)創立
1923年(大正12年)	大阪市南区に浪華商業学校として移転
1926年(大正15年)	大阪市東淀川区に新校舎を建設し移転
1947年(昭和22年)	浪商中学校 設立
1948年(昭和23年)	浪華商業高等学校 設立。商業科を設置
1949年(昭和24年)	浪商附属幼稚園 設立
1959年(昭和34年)	浪華商業高等学校を浪商高等学校と改称。普通科を設置
1963年(昭和38年)	大阪市東淀川区から茨木市に移転
1965年(昭和40年)	大阪体育大学体育学部 設立
1966年(昭和41年)	浪商高等学校に体育科を設置
1969年(昭和44年)	浪商中学校を大阪体育大学附属中学校と改称し創立(設立)

1970年(昭和45年)	大阪体育大学体育専攻科 開設(平成4年 大学院体育学研究科に改組)
1981年(昭和56年)	大阪体育大学産業体育研究所 設立(現 社会貢献センター)
1983年(昭和58年)	浪商高等学校 高槻学舎 開設。普通科(特進コース、普通コース)を設置
1985年(昭和60年)	浪商高等学校 高槻学舎を大阪青凌高等学校と改称 大阪青凌中学校 設立
1987年(昭和62年)	浪商高等学校・大阪体育大学附属中学校 大阪府泉南郡熊取町に移転 浪商高等学校を普通科に統一
1989年(平成元年)	大阪体育大学 大阪府泉南郡熊取町に移転 大阪体育大学附属福祉専門学校 設立 浪商高等学校を大阪体育大学浪商高等学校に改称 浪商附属幼稚園を大阪体育大学浪商幼稚園と改称
1992年(平成4年)	大阪体育大学大学院修士課程(体育学研究科) 開設(平成13年 博士前期課程に改称)
1995年(平成7年)	大阪青凌高等学校(特進コース、普通コース)を再編し、特進コース、進学文系コース、進学理系コースを設置
1997年(平成9年)	大阪体育大学体育学部生涯スポーツ学科 開設
2000年(平成12年)	大阪体育大学短期大学部 開学(大阪体育大学附属福祉専門学校閉学) 大阪青凌高等学校に国際コース(男女共学)を設置
2001年(平成13年)	大阪体育大学大学院博士後期課程(スポーツ科学研究科) 開設 大学院体育学研究科をスポーツ科学研究科に改称(スポーツ科学研究科) 開設 大阪体育大学浪商高等学校にコース制を導入(特進コース、体育コース、標準コース) 大阪体育大学附属中学校にコース制を導入(特進コース、標準コース) 大阪青凌高等学校特進コース男女共学化 大阪青凌中学校男女共学化
2003年(平成15年)	大阪体育大学健康福祉学部 開設 大阪青凌高等学校全コース男女共学化 大阪青凌中学校6年コース設置
2005年(平成17年)	大阪青凌高等学校(特進コース、進学文系コース、進学理系コース、国際コース)を再編し、特進コース、進学コースを設置
2006年(平成18年)	大阪体育大学体育学部体育学科、生涯スポーツ学科募集停止 スポーツ教育学科、健康・スポーツマネジメント学科を新設
2007年(平成19年)	大阪青凌高等学校に特進Sコースを設置
2009年(平成21年)	大阪体育大学浪商高等学校(特進コース・標準コース・体育コース)を再編し、進学特別コース、進学総合コース、アスリートコースを設置 大阪青凌中学校にジュニアS(特進)コース・ジュニアA(標準)コースを設置
2011年(平成23年)	大阪体育大学短期大学部 閉学 大阪体育大学浪商高等学校(進学特別コース、進学総合コース、アスリートコース)を再編し、I類(国公立コース)、II類(有名私立コース)、進学総合コース、進学スポーツコース、アスリートコースを設置
2013年(平成25年)	大阪体育大学浪商幼稚園にイメージクラスを設置
2014年(平成26年)	大阪体育大学附属中学校を大阪体育大学浪商中学校と改称、(特進コース)を再編し、I・II類コースを設置
2015年(平成27年)	大阪体育大学教育学部教育学科 開設
2018年(平成30年)	大阪体育大学健康福祉学部健康福祉学科 閉学
2020年(令和2年)	大阪青凌中学校・高等学校 大阪府三島郡島本町へ移転 大阪体育大学浪商中学校(特進コース、標準コース)を再編し、グローバル進学コース、スポーツ進学コースを設置
2021年(令和3年)	大阪体育大学浪商高等学校(I・II類コース、進学総合コース、進学スポーツコース、アスリートコース)を改編し、進学・未来型探究領域に進学アドバンスコース、進学グローバルコース、探究キャリアコースの3コースを、スポーツ科学領域に進学スポーツコース、探究スポーツコースの2コースを設置

6.設置学校一覧

令和4(2022)年5月1日現在

設置学校名	学(校・園)長名	学校所在地
大阪体育大学・大学院	原田 宗彦	大阪府泉南郡熊取町朝代台 1-1
大阪体育大学浪商中学校・高等学校	工藤 哲士	大阪府泉南郡熊取町朝代台 1-1
大阪青凌中学校・高等学校	向 忠彦	大阪府三島郡島本町若山台 1-1-1
大阪体育大学浪商幼稚園	松井 美奈子	大阪府茨木市学園町 1-1

7.学校・学部・学科等の学生・生徒・園児数

(1)大阪体育大学

令和5(2023)年5月1日現在 (単位:人)

学部	学科	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
体育学部	スポーツ教育学科	320	319	1,280	1,328
	健康・スポーツマネジメント学科	200	212	800	882
教育学部	教育学科	125	141	500	553
	合計	645	672	2,580	2,763

(2)大阪体育大大学 大学院

令和5(2023)年5月1日現在 (単位:人)

研究科	課程	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
スポーツ科学研究科	博士前期(修士)課程	24	24	48	64
	博士後期(博士)課程	6	4	18	15
	合計	30	28	66	79

(3)大阪体育大学浪商高等学校

令和5(2023)年5月1日現在 (単位:人)

課程	学科名	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
全日制課程	普通科	280	278	945	749

(4)大阪青凌高等学校

令和5(2023)年5月1日現在 (単位:人)

課程	学科名	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
全日制課程	普通科	280	304	960	878

(5)大阪体育大学浪商中学校

令和5(2023)年5月1日現在 (単位:人)

課程	学科名	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
		35	40	240	110

(6) 大阪青凌中学校

令和5(2023)年5月1日現在 (単位:人)

課程	学科名	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
		30	29	240	70

(7) 大阪体育大学浪商幼稚園

令和5(2023)年5月1日現在 (単位:人)

課程	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
3年保育	120	79	360	284

(8)学園合計

令和5(2023)年5月1日現在 (単位:人)

募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
1,420	1,430	5,391	4,933

8.教職員の概要

令和5(2023)年5月1日現在 (単位:人)

区分	法人 事務局	大阪体育 大学	大阪体育 大学浪商 高等学校	大阪青凌 高等学校	大阪体育 大学浪商 中学校	大阪青凌 中学校	大阪体育 大学浪商 幼稚園	計	
教員	本務	0	95	51	54	9	9	19	237
	兼務	0	98	14	18	3	0	22	155
職員	本務	20	100	12	8	0	0	1	141
	兼務	3	10	6	8	0	0	10	32

9.役員の概要

理事 11 名(定員数 5~13 名)

令和5(2023)年度末日現在

寄附行為上の区分	人数	氏名	常勤区分	摘要
大阪体育大学の学長	1 人	原田 宗彦	常勤	令和3年4月就任 / 令和5年6月再任
評議員のうちから、評議員 会において選任された者	2 人以上 5 人以内	長家 秀博	非常勤	平成19年6月就任 / 令和5年6月再任
		福力 稔	常勤	令和5年6月就任
		堀 博充	非常勤	令和5年12月就任
学識経験者のうちから、理 事会において選任された者	2 人以上 7 人以内	野田 賢治	常勤	昭和61年9月就任 / 令和5年6月再任
		福田 江兵	非常勤	平成12年5月就任 / 令和5年6月再任
		西尾 一実	非常勤	平成19年6月就任 / 令和5年6月再任
		豊田 兼典	非常勤	平成23年4月就任 / 令和5年6月再任
		小山田 裕一	非常勤	平成29年6月就任 / 令和5年6月再任
		太田 誠一	非常勤	平成29年7月就任 / 令和5年6月再任
細川 明雄	常勤	平成30年4月就任 / 令和5年6月再任		

※就任順

監事 2 名(定員数 2~3 名)

令和5(2023)年度末日現在

区分	氏名	常勤区分	摘要
監事	水野 一郎	非常勤	平成19年6月就任 / 令和5年6月再任
監事	中野 徳雄	非常勤	平成27年6月就任 / 令和5年6月再任

※就任順

10.評議員の概要

評議員 23 名(定員数 11~27 名)

令和5(2023)年度末日現在

寄附行為上の区分	人数	氏名	摘要
この法人の職員(学長、校長、園長、教 員、その他職員を含む)のうちから、理事 会において選任された者	2 人以上 4 人以内	福力 稔	平成24年4月就任 / 令和5年6月再任
		工藤 哲士	令和3年4月就任 / 令和5年6月再任
		向 忠彦	令和4年4月就任 / 令和5年6月再任
		松井 美奈子	令和5年4月就任 / 令和5年6月再任
法人の設置する学校を卒業した者で、年 齢25年以上のものの中から、理事会に おいて選任された者	3 人以上 10 人以内	古家 啓二	平成11年6月就任 / 令和5年6月再任
		長家 秀博	平成13年5月就任 / 令和5年6月再任
		佐川 順一	平成20年11月就任 / 令和5年6月再任
		貴島 一義	平成30年4月就任 / 令和5年6月再任
		林 憲治郎	令和元年4月就任 / 令和5年6月再任
法人理事長	1 人	堀 博充	令和5年12月就任
		野田 賢治	昭和61年9月就任 / 令和5年6月再任

理事のうちから、理事の互選により選任された者	3人以上 7人以内	福田 江兵	平成12年5月就任/令和5年6月再任
		西尾 一実	平成15年5月就任/令和5年6月再任
		豊田 兼典	平成24年4月就任/令和5年6月再任
		小山田 裕一	平成29年6月就任/令和5年6月再任
		太田 誠一	平成29年7月就任/令和5年6月再任
		細川 明雄	平成30年4月就任/令和5年6月再任
		原田 宗彦	令和3年4月就任/令和5年6月再任
学識経験者のうちから、理事会において選任された者	2人以上 5人以内	植木 章三	平成31年4月就任/令和5年6月再任
		神崎 浩	令和3年4月就任/令和5年6月再任
		三島 隆章	令和5年4月就任/令和5年6月再任
		金子 勝司	令和5年4月就任/令和5年6月再任
		浜田 拓	令和3年4月就任/令和5年6月再任

※就任順

11. 責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

1) 責任限定契約

私立学校法改正[令和2(2020)年4月1日施行]に伴い、令和2(2020)年4月1日より責任限定契約を締結しました。

対象役員

区分	氏名		
非業務執行理事	福田 江兵	長家 秀博	堀 博充
	豊田 兼典	小山田 裕一	太田 誠一
監事	水野 一郎	中野 徳雄	

(1) 契約内容の概要について

非業務執行理事および監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金24万円と、役員報酬の1年分に2を乗じて得た額の、いずれか高い額を責任限度額とします。

(2) 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置について

契約の内容に、「役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る」旨の定めがあります。

2) 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法改正[令和2(2020)年4月1日施行]に伴い、理事会決議により、令和2(2020)年5月1日から役員賠償責任保険に加入しました。

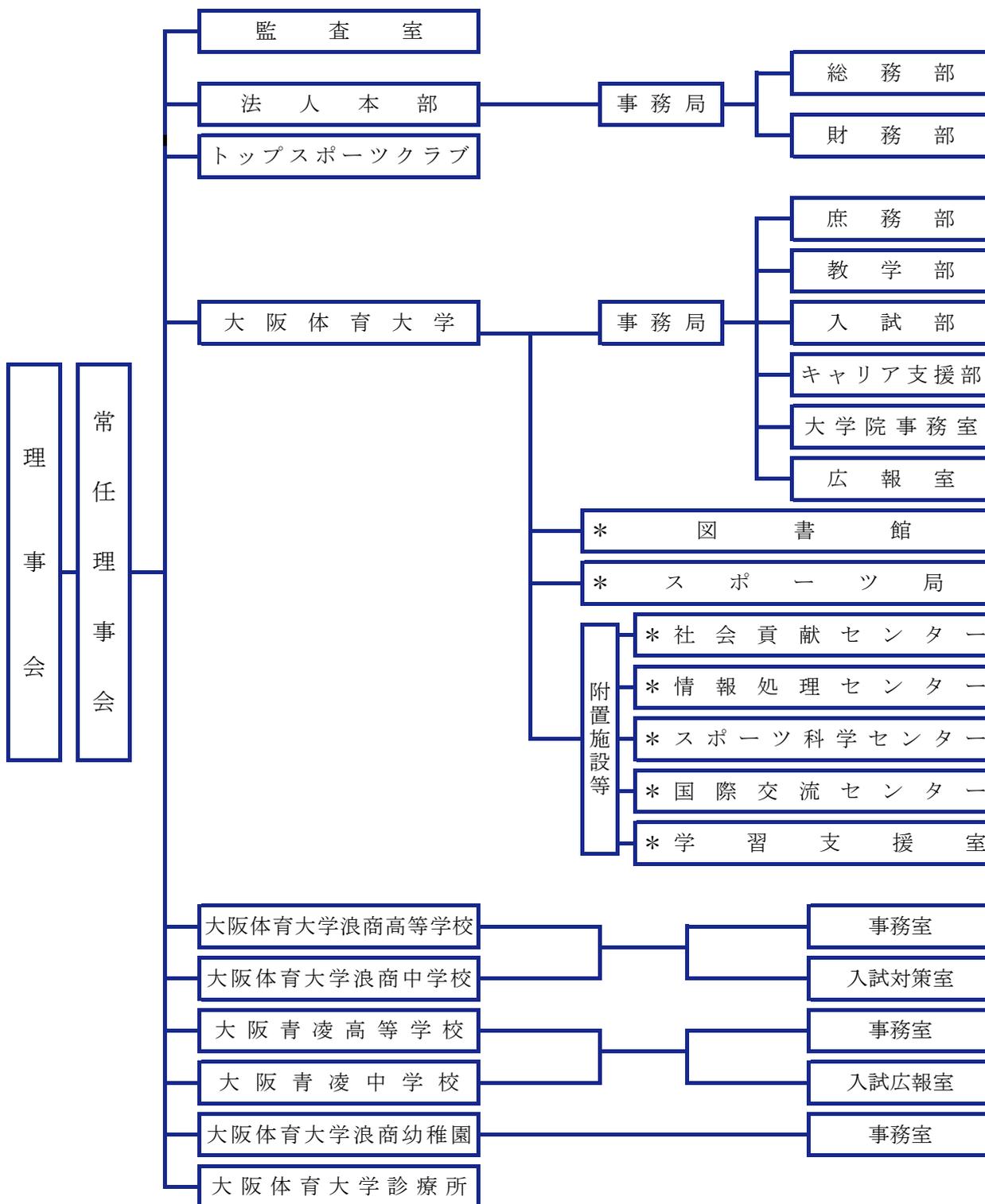
役員賠償責任保険制度内容

団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	理事・監事・評議員
補償内容	○ 役員(個人被保険者)に関する補償 法律上の損害賠償金、争訟費用等 ○ 記名法人に関する補償 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
支払い対象とならない主な場合 (職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)	法律違反に起因する対象事由等
保険期間中総支払限度額	1億円

12. 事務組織の概要

事務組織

(令和5年5月1日現在)



(注) *は大阪体育大学を冠する。

II 事業の概要

1.法人本部

1) 基本方針

学園の長期ビジョンを具現化するため、【教育・研究】、【組織体制・人材育成】、【財務戦略】、【社会貢献】の4つのポイントを掲げました。

法人本部としてガバナンスの強化を図り、各設置校のめざす方向や、取組の状況をタイムリーかつ正確に判断し、経営的な視点をもって先を見た政策を行っていきます。そのため、設置校とは常に情報の共有を図り、明確な判断を行います。

学園として方針を統一するため、教職員のあるべき姿についても共通の指針を示し、地域社会への発信も強化していくことで学園の認知度の向上を図っていきます。

2) ビジョン達成に向けた、令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの5年間の目標と取り組み

項目	目標	取り組み
教育・研究	養成する人材像の明確化と教育体制の構築	時代の要請に応じた教育を展開していくために、各設置校の教育の特色を尊重しながらも、建学の精神に基づいた学園の方針を推進するために、法人主導で設置校を支援し、改革等を行なっていく。 設置校が目標に掲げる教育レベルを達成するための教育体制の構築を行なっていく。 中高大連携に関しても、教育・研究の側面において有効活用できる体制の構築を行う。また、社会に貢献できるような研究成果を発信するために、各設置校の研究体制の支援を行っていく。
組織体制・人材育成	法人ガバナンスの強化	学園の経営と設置校の運営のあり方を明確にしていく。経営に偏りすぎず、経営と教育のバランスのとれた方針を示していく。そのために最適な組織作りや人材配置をおこなう。 人材に関しては行動指針に基づく教職員のあるべき姿を共有し、法人、各設置校にとってどのような人材が必要か、さまざまな観点から検討し、配置、育成を行う。
財務戦略	経営基盤の確立と学生・生徒・園児の安定的確保、および戦略的な投資	収入の面では各設置校の志願者、入学者確保を念頭に、経営の中期目標と計画のとおり学生・生徒・園児を確実に確保するため法人として各設置校にサポートを行っていく。しかし、さまざまな理由により定員等を見直す必要がでてきた場合も市場調査などを行い、定員、人員も含めた適正化を行い、安定した収入を確保していく。 支出については効率よく、根拠のある投資をおこなっていく。そのためにも、法人全体の財政基盤を確立するための具体的な数値目標や方策を策定し実行していく。特に各設置校の投資に関しては適切か適切でないかを法人として検討するが、学校現場の意見にも耳を傾け、双方の理解のうえで投資をしていく体制を今以上に構築していく。収入の安定と支出の抑制を行うことにより、近い将来訪れる熊取キャンパスの建て替え費用を積み立てていく。
社会貢献	ステークホルダーに対する学園認知度の向上	学園を拠点とした対外的なステークホルダーに対しても学園の評価を高めるためにさまざまな情報を今まで以上に発信していく。その為に必要な発信源となる教職員などの内側のステークホルダーに対しても学園に対するロイヤリティを高める情報の共有についても強化していく。 設置校の情報が学園内で働く人たちにしっかりと行き渡り、学園へのロイヤリティを高める。 各設置校が地域に愛される教育機関であるために、同窓生に対して興味を引く、地元からも参画したいというコンテンツの作成、発信を行っていく支援を行う。

3) 令和 5(2023)年度の取り組みにおける総括

項目	総括
教育・研究	<ul style="list-style-type: none"> ・中高、幼稚園については、引き続き戦略会議を行い、各設置校の計画に沿った内容になっているかの確認を行った。 浪商・青凌の合同戦略会議では各校が取り組んでいる課題や成果を共有することでお互いの改善にも繋げることができた。 ・熊取キャンパスにおける連携強化を図るために、クラブ活動の在り方や、内部進学について将来的な視点で議論が行えた。具体的な取り組みについては現場の担当者による「熊取キャンパス連携推進会議小会」を月一度開催し、中高大の連携をより綿密なものとした。
組織体制・人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 6(2024)年度からの大学スポーツ科学部への改組に向けて法人として経営的な視点でのアドバイスを行った。 ・少子化と保護者のニーズに対応するため幼稚園の人数の見直しを行った。 ・法人・大学の職員の業務内容の見える化をめざし、統一のフォーマットによる基準表の作成を行った。 ・職員に対するSD研修を行った。 ・福利厚生に関する均等待遇と均衡待遇をめざし、各種取組を行った。
財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンに掲げた「各設置校の財政的自立」をめざし、各設置校の財務状況の説明会開催など設置校教職員への意識改革も行った。 ・募集定員の確保に向け、各設置校の魅力を高め募集活動に注力した。 ・物価高騰など外的要因に対応するための堅実な予算編成を行った。 ・前島校地売却について、校地をとりまく環境や地域の要望などの情報収集、大阪府や高槻市との折衝を行った。
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツキャンプなど熊取町や近隣住民との取り組みも幅を広げることができた。 ・同窓生への学園回帰意識を高めるために各種媒体への広告掲載などを行った。 ・トップスポーツクラブの近隣の会員数の増に加え、他種目球技の教室を開催することで新たな需要にも貢献した。 ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことによって、コロナ禍以前の活動に戻り同窓会などを通じて活動の幅を広げることができた。

4) 主な取り組み

(1) 教育・研究の充実

各設置校の特色を尊重した教育方針に対して支援を行うため、中高・幼稚園では定期的な戦略会議を行い、生徒・園児募集に繋がる対策を検討しました。コロナ禍が落ち着き、大阪体育大学、大阪体育大学浪商中学校・高等学校、大阪青凌中学校・高等学校において、学生・生徒サービスの向上に向けて、食堂運営の改革に取り組んだ。

① 大阪体育大学の取り組み

令和 6(2024)年度から学部名称をスポーツ科学部に変更するために、寄付行為や学則など多くの規程の変更を行い、教育方針に沿った教育カリキュラムも現代のニーズに応じた内容に見直した。法人と協力しデジタルスポーツスクエアの整備に着手した。※令和 7(2025)年完成予定

② 大阪体育大学浪商中学校・高等学校の取り組み

熊取キャンパス内の連携を深めるために法人主導で大阪体育大学との意見交換の場を定期的に設けた。内部進学を目指した教育における連携に関する展望、課題を共有することができた。新コース制も3年目となり周知されてきたと同時に解決すべき課題も明確になってきた。コロナ禍で休止していた食堂運営の再開によって生徒サービスの向上を図った。

③ 大阪青凌中学校・高等学校の取り組み

中高生全員に「スタディサプリ」を導入し、さらなる教育に ICT を推進した。高校生向けジェネリックスキル測定テストを行い、探究スキルの数値化を行った。

④ 大阪体育大学浪商幼稚園の取り組み

保護者の保育ニーズを叶えるため、次年度のプレスクールの預かり時間の拡充を決定した。
クラス数の減少によって、教員対応の点においてきめ細やかな保育の向上に繋げることができた。

(2) 組織体制・人材育成

令和 6(2024)年度からスタートする大学の学部再編について、スポーツ科学部と体育学部とのすみわけを行った。

浪商・青凌の中学生募集について、高校生とのバランスを考えた募集定員の再検討を行った。

幼稚園クラス数減に伴う、イベント体制の見直しについて戦略会議等でのアドバイスをを行った。

業務の透明性を高めるために、法人・大学の事務職員と組織風土改革プロジェクトが中心となり業務スキル基準表の作成を行った。この基準表は各部署が持つ業務と求められるスキルを明確化するために作成した。令和 5 年度(2023 年)は各部署の業務を明確にするマトリクス表とスキル基準表のひな形を作成した。次年度は運用面について検討を行う。

組織風土改革プロジェクトを中心に、職員が興味を持てる研修の提案や、自らがチャレンジできる教育への支援を行った。また、昨年に引き続き事務職員対象の研修を行い、各設置校の事務職員の交流も行った。

(3) 財務戦略

① 大阪体育大学の取り組み

令和 5(2023)年度入学生の志願状況を反省し、学生募集活動の見直しを行った。大きな変更点としては指定校推薦の見直しを法人・各設置校と連携して行った。具体的には、高校からの要望に応えた指定校数や、各校の人数枠の増を行った。また、受験する高校側からの意見を受け指定校推薦枠の評定値を適正値まで引き下げる調整を行ったことが、大幅な入学志願者の増につながり年内入試での入学者確保につながった。

② 大阪体育大学浪商中学校・高等学校の取り組み

グラウンドへの人工芝の設置が完了し、前年に引き続き中学校、高等学校ともにクラブ活動の魅力を発信する取り組みを行い、きめ細かな学校説明会を開催し生徒募集につなげた。

③ 大阪青凌中学校・高等学校の取り組み

高校は、より多くの志願者に受験していただけるように判定基準の見直しを行い、前年を上回る志願者・入学者を獲得した。

④ 大阪体育大学浪商幼稚園

定員の適正化に伴う、人員、バスルートの見直しを検討した。次年度以降、着手が可能な事象から着手していく。幼稚園の募集園児数減を取り返すべく浪商総合サービスを事業会社としてライセンス契約の推進を行った。次年度より園児向けの課外スイミングスクールを開講し、滞在時間の延長と収入増につなげる。

(4) 社会貢献

新型コロナウイルス感染症の 5 類への移行に伴い、活動が停滞していた各設置校の同窓会活動が再開され OB・OG の方々との交流の機会を創出した。また、学園に対する応援組織として卒業生との連携を強化するため法人事務局企画室に同窓会事業への窓口を設置し、設置校と同窓会と連携する体系を整備した。

大阪体育大学と大阪体育大学浪商高等学校で募金サイト「ANYTEAM」の利用を開始し、様々なご支援を募る為の窓口を開設しました。

トップスポーツクラブでは、地元小学生から中学生に向けて各種スポーツへの興味を持っていただき、生涯に亘ってスポーツを愛する下地を作るため、新たな球技教室の提案を開始し、更なる貢献を行った。

5) 令和6(2024)年度における計画

項目	計画
教育・研究	<ul style="list-style-type: none"> ・各設置校の連携を深めることができたが、少子化や就学支援金制度など、そのスピードを上回る速さで学園を取り巻く環境は変化してきている。現場と法人が一体となって後手に回らない対策を展開していく。 ・熊取キャンパスの連携に関しては、現場担当者から小会で出た課題をスピーディーに解決していくために、責任者の参加する「熊取キャンパス連携会議」の開催頻度を増やす。
組織体制・人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の学部改組を成功させるために、学園として広報活動等の強化を行っていく。 ・少子化による園児募集の厳しさに対応するため、幼稚園担当者と新たな魅力アップについて検討し、園の自主自立に向けて取り組む。 ・作成された業務スキル基準表を有効に活用するために、学園に合わせた内容にブラッシュアップを行う。 ・教職員対象のSD研修の回数を増やし、自ら学ぶ姿勢の構築と成果であるスキルアップの機会を増やす。 ・人材育成を目指す中で、教職員のモチベーションを高めることができる制度改革を行っていく。
財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の修学支援金支給への対策など、学園の置かれた状況を教職員に伝えて精度の高い予算策定を継続して行っていく。 ・目標募集定員を確保するために、ステークホルダーから評価される教育内容の充実を図る。 ・熊取学舎の建て替え計画等を含めた財政的将来計画の策定に向け取り組む。 ・前島校地売却については、一定の方向性を見出すことができたので、早期の売却に向けて提案を行う。
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・熊取キャンパス以外についても、地域との連携によって、広く学園の存在意義を告知していく。 ・同窓会やキャリア支援とも連携して卒業生や保護者など、機会を見つけて交流を行うことで、募集活動にもつなげる計画を立てる。 ・部活動指導者養成など現場の要望に応える取り組みを拡大することで、認知度を上げるための効率的な広報活動を行う。 ・地域の子供たちへの参加機会の拡大や、幅広い世代へのアプローチを拡大することで少子化の中で選ばれる学園をめざす。

2. 大阪体育大学・大学院

1) 基本方針

10年後の浪商学園と大学・大学院のさらなる充実に向けて、「本物を学び、極める」という明確なフレーズを前面に掲げ、他の体育・スポーツ・健康系大学・学部には負けない競争優位性を確保するとともに、社会の多様な価値創造に貢献できる人材の育成に励むことをビジョンの中核としています。

ビジョンの実現に向けては、(1)豊かな教養と確かな専門知識を身につけ、広い視野と探求心をもって学び続ける力を培うとともに、国際社会や地域社会で活躍できる人材を育てるための「教育」、(2)体育・スポーツ・健康の課題解決に寄与するための学際的かつ領域横断的な「研究」、そして(3)スポーツの発展とそれを支える基盤人材の育成によって次世代の豊かで健康な社会づくりをめざす「社会貢献」の3つを掲げ、これらを継続して実践することを基本方針としました。

ビジョンをベースとした大学の中期計画をスムーズに駆動させ、教育研究活動の質と学生の学修成果の水準等を保証し、継続的に改善・向上を行うための枠組みである「内部質保証」との連動性を高めつつ、大学・大学院の価値を高めていきます。

2) ビジョン達成に向けた、令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの5年間の目標と取り組み

項目	目標	取り組み	年次計画 ※2022年のみ実数				
			2022	2023	2024	2025	2026
安定した 入学者の 確保	令和8(2026)年まで継続的に 前期後期課程 30名確保	研究・教育内容と体制、入試制度、そして入試広報の充実と評価、継続的な見直し。	30	30	30	30	30
	令和8(2026)年まで継続的に スポーツ科学部 552名確保	教育組織とカリキュラム、入試制度、そして入試広報事業の充実と評価、継続的な見直し。	555	552	552	552	552
	令和8(2026)年まで継続的に 教育学部 137名確保	教育組織とカリキュラム、入試制度、そして入試広報事業の充実と評価、継続的な見直し。	128	137	137	137	137
安定した 就職先の 確保	令和8(2026)年まで継続的に 教員採用試験延合格者数 60名を維持	教員採用試験対策の充実と、教職支援センターによるサポート体制の充実。	60	60	60	60	60
	令和8(2026)年まで警察官・ 消防士等公務員採用試験延 合格者数 80名	職場見学や体験の実施と、公務員講座と個別指導の充実。	80	80	80	80	80
	令和8(2026)年まで継続的に 就職率 95%以上	就職活動の個別サポートと、効果的な授業や講座、イベント(キャリアデザイン・キャリアフェスタ)等の実施。	95	95	95	95	95
教育	豊かな教養と確かな専門知識を身に付け、広い視野と探究心をもって学び続ける力を培う教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・自ら学び探求する教育環境の充実。 ・オンラインの特性を生かした特色ある教育の推進。 ・運動部所属学生のデュアルキャリア教育の推進。 					
	高いコミュニケーション能力と行動力を身に付け、健康とスポーツ、教育を通して、国際社会や地域社会に貢献する人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・学内外のインターンシップなど実践学習の機会創出と充実。 ・スポーツの特性を活かした人材育成の推進。 ・国際化をめざす教育の推進。 					
研究	体育、スポーツ、教育、健康の課題解決に寄与する研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・競技力向上に寄与する研究の推進。 ・社会的課題の解決に寄与する研究の推進。 ・教育の発展に貢献する研究の推進。 					

	領域横断的なプロジェクト研究と産官学連携による研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学外研究機関との提携。 ・連携研究プロジェクトの推進。 ・地方自治体、地域教育機関との提携。
社会貢献	スポーツと人材育成によるSDGs 達成への貢献と体育・スポーツ・教育の価値向上の事業推進	<ul style="list-style-type: none"> ・大学スポーツ SDGs 活動推進体制の構築。 ・スポーツによる SDGs 目標達成への貢献事業の構築と推進。 ・教育と研究の特性を活かした SDGs 目標達成に貢献する事業の推進。 ・国内外の組織・団体との連携事業の推進。
	関西学生スポーツ界のリーダーとして大学スポーツの健全な発展をけん引する事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学外組織(UNIVAS、KCAA、スポーツ庁、JISS、JSC、企業など)との連携強化。 ・大学スポーツの健全な価値向上に資する事業の推進。 ・大学スポーツにおける安全・安心に関連する事業の推進。 ・大学スポーツを活用した社会的課題解決に貢献する事業の展開。
組織体制	教員	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会、事務局、附置施設等の適切な運営と横断的連携強化。 ・設置校および関連教育機関との連携推進。 ・IR 分析の実施と点検・評価および改善。
	事務職員	<ul style="list-style-type: none"> ・各ステークホルダーとの交流機会の創出。 ・学生募集市場における環境変化に対し、優良な学生募集を行うため市場分析の実施。 ・人員の適正な配置と柔軟な人材育成制度による事務組織の体制強化。

3) 令和 5(2023)年度の取り組みにおける総括

項目	目標	結果	総括	
安定した入学生の確保	前期後期課程 :30 名	36 名 前期:27 名 後期:9 名	【大学院】 社会人の獲得を目的として、スポーツ科学実践プログラムにスポーツコーチング分野を今年度から追加。また、昼夜開講制と長期履修制度が社会人に好評で、当初の目標を上回る結果となった。 【学部】 令和 6(2024)年度入試では、目標数の 100%を年内に確保することを目標として取り組み、質の高い学生の確保ができた。またスポーツ科学部、教育学部とも、指定校の出願数を大幅に伸ばし、新たな募集活動の一步となる年度となった。	
	スポーツ科学部:552 名	568 名		
	教育学部 :137 名	172 名		
安定した就職先の確保	教員採用試験延合格者:60 名	61 名	<ul style="list-style-type: none"> ・教員採用試験については、目標数値は達成したが、昨年度より延べ人数は下回った。しかし、教育学部においては実人数合格者数は 48 人と過去最高となった。 ・公務員講座の参加者はコロナ禍が収束して増加し、合格者数に結びついている。 ・就職率については、また細かな対応で高い数値を維持している。 	
	警察官・消防士等公務員採用試験延合格者 :80 名	98 名		
	就職率:95%以上	調査中 ※2022 年度:99.2%		
教育	カリキュラム改革に向けた TF の設置	令和 5(2023)年までに設置	設置完了	<ul style="list-style-type: none"> ・体育学部からスポーツ科学部への改組に伴うカリキュラム内容の見直し。 ・スポーツ科学部カリキュラム改革、タスク検討ワーキンググループの設置。
	授業評価アンケート回収率向上と授業内容の改善	100%	全体平均 57.1% (体育学部 56.2%) (教育学部 57.9%)	・授業アンケートシステム導入による回収率の向上が必要。
	グローバルキャンパス	国際交流プログラムの実施 :3 件	国際交流プログラムの実施 :1 件	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流プログラムの実施(台湾国立体育大学) ・留学生の受け入れ拡充に向け現状の問題点を明確化(長期滞在者の宿泊先確保など)

		留学生の受け入れ:30名	留学生の受け入れ:15名	<ul style="list-style-type: none"> 留学生 学部5名、大学院10名の受け入れ。 国際交流奨学金について学内承認。
競技力の向上		UNIVAS ランキング:15位以上	UNIVAS ランキング:21位	<ul style="list-style-type: none"> UNIVAS ランキング 21位(近畿地区6位、女子競技部門6位)
		日本代表(世別代表):50名選出	日本代表(世別代表):55名選出	<ul style="list-style-type: none"> 日本代表に学生が55名選出及び
		DASH アスリート:20名選出	DASH アスリート:11名選出	<ul style="list-style-type: none"> DASH アスリート11名を選出。
社会人や現場教員への教育プログラム実施		部活動養成セミナー申込者:100名	部活動養成セミナー申込者:97名	<ul style="list-style-type: none"> 部活動養成セミナーに97名が申込し、約150万円の黒字化
		社会人大学院生の割合:60%以上	社会人大学院生の割合:44%	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ科学実践プログラムにおけるコーチング分野を追加し、社会人合格者4名増となった。
キャンパスライフの質的向上		学生生活実態調査「学生食堂利用状況」:80%	学生生活実態調査「学生食堂利用状況」:54.6%	<ul style="list-style-type: none"> 各種調査結果は目標に達していないが、学生食堂の見直しなど調査結果を反映した取り組みを行なった。 学生食堂の業者コンペティションの結果、新業者を選定 キャリア支援の充実(34.7%) 学生生活の総合的な満足度(75.7%)
		学生生活実態調査「大学祭参加状況」:50%以上	学生生活実態調査「大学祭参加状況」:31.8%	
		学生生活実態調査「キャリア支援センター利用状況」:50%	学生生活実態調査「キャリア支援センター利用状況」:34.7%	
		学生生活実態調査「満足度」:80%	学生生活実態調査「満足度」:75.7%	
デジタル時代に向けた教育環境の整備		デジタルスポーツ論タスクフォース設置	設置完了	<ul style="list-style-type: none"> デジタルスポーツ論タスクフォースを設置し、開講に向けて検討した。
		デジタルスポーツスクエア整備	整備完了	<ul style="list-style-type: none"> ラーニングコモンズ×デジタルスポーツスクエアの整備を行った。 備品・什器類については令和6(2024)年度中に設置予定。
研究	外部資金の獲得強化	科研費実施課題数30件以上/年	31件(代表14件、分担17件)	<ul style="list-style-type: none"> 科研費に関する研修会(7/11)を実施 代表、分担を合わせて目標件数は達成となった。今後は代表課題のみで目標数を達成すべく、支援の拡大を図る。
	学外研究機関との連携強化	1件以上	1件	<ul style="list-style-type: none"> 立命館大学が申請する「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に連携機関として参画した。「施設整備事業」は採択となったが、「強化促進事業」は採択に至らず。次回公募に向けた取組にも引き続き参画し、連携強化に努める。
	受託事業の獲得	1,500万円以上	1,080万円/年	<ul style="list-style-type: none"> 自治体、企業、公益法人等の受託事業。継続事業を中心に委託元との連携を深めた。新規事業獲得に向け、シーズの見える化も検討。
社会貢献	高大連携事業の推進	高等学校への出前講座15件	高等学校への出前講座13件	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れ体制を整え、積極的に依頼を受けた。
		大学訪問への対応20件/年	大学訪問への対応17件/年	<ul style="list-style-type: none"> フライヤーを作成し、高校訪問の際、積極的に案内した。
	社会貢献活動への学生の参画	学生ボランティアの活動促進14件/年	学生ボランティアの活動促進14件/年	<ul style="list-style-type: none"> 能登半島地震でのボランティア活動実施3/4~3/7(現地3泊)(学生40名参加) 第2回実施 子ども運動教室、泉大津市子ども体力向上事業への参画。

		グッドコーチの部活動紹介 20名/年	グッドコーチの部活動紹介 29名/年	・グッドコーチ(大阪体育大学の学生)の地域部活動への紹介。
	スポーツまちづくりへの貢献	外部機関・近隣地域/自治体/公益財団法人との連携強化 年間15件以上実施	外部機関・近隣地域/自治体/公益財団法人との連携強化 年間13件	・外部機関、近隣地域、自治体、公益財団法人との連携(今年度は13件を実施) 具体例:公益財団法人ライフスポーツ財団(キッズボーシャー、過疎地域での運動指導)
人材育成・組織体制	教職協働による組織運営を目指す	職員の委員の比率30%	職員の委員の比率19.1%	・職員の各種委員会への配置(教職協同)を行なった。
	補助金収入の増大	大学等改革総合支援事業タイプ3+タイプ1 2タイプ獲得	大学等改革総合支援事業タイプ3 3獲得	・「私立大学等改革総合支援事業」でタイプ3(プラットフォーム型)選定。タイプ3は連続採択ができ補助金を約2,000万円獲得した。引き続きタイプ1の獲得に向けた検討を進める。
		文部科学省により定められた教育の質に係る客観的指標の向上 「+6%」/年	文部科学省により定められた教育の質に係る客観的指標の向上 「+1%」/年	・「-6%(2021)」「-2%(2022)」から「+1%(2023)」となった。「+6%」をめざして取り組んでいく。また、一般補助の減額が免れた。
	危機管理体制の再構築	関連規程等の見直し	見直し完了	・危機管理委員会の開催。 ・違法薬物に特化した危機対策本部設置。 ・新たに違法薬物乱用防止講習会の計画。
教育の質の保証	5件/年 参加率100%	FD:3件 SD:1件 FD・SD:1件 合計5件 参加58.7%	・SD・FD研修の充実や参加率向上に向けて、SD・FD研修の運営に積極的に関与した。 ※SD=スタッフデベロップメント(Staff Development)大学教職員の能力開発による教育改善や資質向上に向けた研修等の機会を設けるなどの取組み。 ※FD=ファカルティ・ディベロップメント(Faculty Development)教育内容・授業方法等をはじめとする研究や研修を大学全体として組織的に行うこと。	

4) 主要データ

(1) 令和6(2024)年度大学入試結果(概要) ※編入学入試除く

	志願者数 (延数)	(対前年)	受験者数 (延数)	合格者数 (延数)	入学者数	入学定員
スポーツ科学部	896	101.9%	875	641	568	520
教育学部	371	118.25%	360	202	172	125
計	1267	106.2%	1235	843	740	645

(2) 令和6(2024)年度大学院入試結果(概要)

	志願者数	(対前年)	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員
博士前期課程	30	111.1%	30	29	27	24
博士後期課程	9	180.0%	9	9	9	6

(3) 就職希望者の就職率

	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
体育学部	96.2%	92.6%	95.1%	99.2%	※集計中
教育学部	98.4%	95.3%	94.4%	99.2	※集計中
全体	96.7%	93.2%	95.0%	99.2%	※集計中

(4) 教員採用試験現役合格者数

受験年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
合格者数 (延人数)	47人	55人	63人	70人	61人

(5) クラブ活動等の主な成績

クラブ名	大会名	成績等
ハンドボール部女子	高松宮記念杯女子 59 回令和 5 年度全日本学生ハンドボール選手権大会 石川空/第 20 回アジア選手権	優勝(10 連覇・11 回目優勝) 優勝
硬式野球部女子	白石美優/2023 年第 3 回 BFA 女子野球アジアカップ	優勝
バスケットボール部女子	第1回全日本大学バスケットボール新人戦 三次真歩/第 10 回3×3U18 日本選手権大会	優勝 3位
アダプテッド・スポーツ部	内田峻介/ ボッチャ世界選手権 Póvoa de Varzim 2023 World Boccia Cup(BC4 クラス) 第 25 回日本ボッチャ選手権大会(BC4 クラス)	個人2位・ペア3位 優勝(3連覇)
水上競技部女子	宇津木美都/ 杭州 2023 アジアパラ競技大会 パリパラリンピック代表選考会	4種目 2 位 パリ大会内定
なぎなた部	第 62 回全日本学生なぎなた選手権大会(演技の部) 阿部真優/第 62 回全日本学生なぎなた選手権大会(個人の部)	優勝 優勝
BMX	増田優一/ UCI BMX レーシングワールドカップ第 4 戦 U23 第 40 回全日本自転車競技選手権 BMX レーシング	2位 優勝

(6) 令和 5 (2023)年度卒業 教員免許状取得状況

学部等	学科	コース	令和 5(2023 年度卒業)			免許取得数							取得実人数④	
			9 月卒 ①	3 月卒 ②	計 ③	小一種	中専免	中一種	高専免	高一種	特一種	計		
体育学部	スポーツ教育	コーチ教育	5	164	169	—	—	76	—	84	—	160	84	
		体育科教育	1	92	93	1	—	83	—	84	—	168	84	
		スポーツ心理	0	58	58	1	—	39	—	40	—	80	40	
		学科計	6	314	320	2	—	198	—	208	—	408	208	
	健康・スポーツマネジメント	スポマネ	1	73	74	—	—	34	—	36	—	70	36	
		AT	1	76	77	—	—	35	—	36	—	71	37	
		健康スポーツ	5	55	55	—	—	20	—	22	—	42	22	
		学科計	7	204	211	0	—	89	—	94	—	183	95	
	学部計			13	518	531	2	—	287	—	302	—	591	303
	教育学部	教育学科	小学校教育	0	77	77	75	—	56	—	56	4	191	75
保健体育教育			1	59	60	—	—	53	—	54	37	144	54	
学部・学科合計		1	136	137	75	—	109	—	110	41	335	129		
大学院			2	23	25	—	8	—	9	—	—	17	5	
合計			16	677	693	77	8	396	9	412	41	943	437	

※一括申請での取得件数・人数。9 月卒業者は個人申請となるため、上記のデータには含まれない。

※体育学部の小一専免取得件数は、神戸親和大学通信課程により取得。

(7) 令和5(2023)年度卒業 教員免許状取得率

学部等	コース	卒業者の免許取得率④/③	3月卒業者の免許取得率④/②
体育学部	コーチ教育	49.7%	51.2%
	体育科教育	90.3%	91.3%
	スポーツ心理	69.0%	69.0%
	学科計	65.0%	66.2%
	スポマネ	48.6%	49.3%
	AT	48.1%	48.7%
	健康スポーツ	36.7%	40.0%
	学科計	45.0%	46.6%
	学部計	57.1%	58.5%
教育学部	小学校教育	97.4%	97.4%
	保健体育教育	90.0%	91.5%
	学部・学科合計	94.2%	94.9%
大学院	大学院	20.0%	21.7%
合計	合計	63.1%	64.5%

(8) 大学(体育・教育学部)で取得可能な資格(教職免許を除く)の受験資格者および合格者数

主催・主管	資格名	取得形態	人数項目	令和5(2023)年度
日本スポーツ協会	スポーツ指導者資格(共通Ⅰ)	申請	申請者数	0
	スポーツ指導者資格(共通Ⅱ)			0
	スポーツ指導者資格(共通Ⅲ)			25
	テニスコーチ1(旧:指導員)	申請 (学内試験)		0
	水泳コーチ1(旧:指導員)			3
	テニスコーチ2			1
	水泳コーチ3(旧:コーチ)			5
	JFA 公認 C 級コーチ	受験		0
	アシスタントマネージャー			合格者数
	スポーツプログラマー			合格者数
アスレティックトレーナー		合格者数(うち卒業生)	0	
国	第一種衛生管理者免許	申請	学生自身が申請するため、人数は把握していない	-
健康・体力づくり事業財団	健康運動指導士	受験	合格者数	2
日本レクリエーション協会	レクリエーション・インストラクター	申請	申請者数 (うち教育学部)	5(3)
	スポーツ・レクリエーション指導者	申請	申請者数 (うち教育学部)	4(3)
	レクリエーション・コーディネーター	申請 (学内審査)	申請者数	2(0)
日本キャンプ協会	キャンプインストラクター	申請	申請者数	8
	キャンプディレクター 2 級			0
日本パラスポーツ協会	初級パラスポーツ指導員	申請	申請者数 (うち教育学部)	10(3)
	中級パラスポーツ指導員			9(4)
日本トレーニング指導者協会	JATI トレーニング指導者資格 (基礎資格)	受験	合格者数	6
全国体育スポーツ系大学協議会	JPSU スポーツトレーナー	受験	合格者数	2

(9) 令和5(2023)年度 FD 研修および SD 研修の実施状況について

○ 本学主催 ○

日時	区分	内容	対象	方式
9月19日	FD	FD 担当者研修会一よりよい学びを実現するためのFDを考えるー	大学教職員	オンライン
9月25日	FD	オンライン授業の課題と可能性	大学教職員	対面
3月12日	FD	学習成果の評価を実践するー学生のよりよい学びを目指して	大学教職員	対面
3月21日	SD	「生成 AI」の基礎知識	法人・大学教職員	対面
3月14日	SD	新聞記者が教える“伝わる”文章力講座	法人・大学職員	対面
6月8日	FD	新任教員座談会	体育学部教員	対面
2月29日	FD	カリキュラム改革・検証の方法・事例について	体育学部教員	対面

5月24日	FD	「教員採用試験対策(面接指導)」に関する研修会	教育学部教員	対面
7月19日	FD	教育学部におけるiPadの活用の在り方とGIGAスクールの現状について	教育学部教員	対面
9月6日	FD	授業についての座談会	教育学部教員	対面

○ 外部団体主催 ○

日時	区分	主催者	内容	対象	形式
8月8日	FD	サイエンティフィック・システム研究会 SS 研事務局	SS 研教育環境フォーラム 2023 生成 AI の教育利用を考える	大学教職員	対面
8月23 ～25日	FD	四国地区大学教職員能力開発ネットワーク	SPOD フォーラム 2023 未来を切り拓く力を育成する	大学教職員	対面
8月24日	FD	大学コンソーシアム大阪	AI がもたらす大学教育への影響とは—Chat GPT の事例から考える—	大学教職員	対面
11月25日	FD	日本高等教育開発協会	ファカルティデベロッパー養成研修会(初級編)	大学教職員	対面
11月26日	FD	日本高等教育開発協会	ファカルティデベロッパー養成研修会(中級編)	大学教職員	対面
2月 23～24日	FD	大学コンソーシアム京都	大学コンソーシアム京都 第29回FDフォーラム DX・AI 時代の高等教育のゆくえ	大学教職員	対面 オンライン

(10) 海外学術交流の実績

	区分	協定校	国
1986年6月	締結	西安体育学院	中国
1996年5月	締結	カナダウェスタン・オンタリオ大学	カナダ
2006年6月	締結	台湾国立体育大学	台湾
2023年3月	締結	南洋理工学院 NYP	シンガポール

(11) 産学官連携事業

令和5(2023)年度は、ソフトバンク社、貝塚市及び本学との間で連携事業を行った。ICT 機器を活用した同社の部活動支援ツール「スマートコーチ・AI スマートコーチ」を利用するものであり、部活動指導者不足に喘ぐ学校現場のニーズに応えるべく、学生指導者のマッチングを行った。令和6(2024)年度からは、同社が立ち上げたコンソーシアム「ソフトバンク社会貢献プログラム 産学連携プロジェクト」に参画し、他大学とも連携しながら、より地域社会の活性化、社会課題解決に向けた取組を推進する。

5) 具体的な取り組み

(1) 安定した入学者の確保

受験生への募集力の向上を図るため、「シンプルかつ明確な入試制度のあり方の検討と運営体制の改善」および「募集活動の充実と強化」の取り組みを行なった。少子化をはじめ、クラブ加入率が減少していく環境の中、本学の特色となる強みを PR し、高校生インサイトのマーケティング戦略により募集活動および広報活動を積極的に実施した。

① 入試募集活動および広報活動の充実と強化

昨年度から継続して、資料請求者に対して、SNS や WEB DM をイベント開催に合わせて1年を通じて発信できました。加えて、TVCM を活用し、大阪体育大学のブランドや魅力の発信を行い、受験生や保護者等への認知度の向上を図った。

進学相談会、高校内ガイダンスでは、参加会場数を増やし、受験生との接触機会を増やす施策を行った。また、高校訪問では、重点校の訪問校数を増やし、セグメント、ターゲティング戦略により、進路担当教員と保健体育科教員への広報活動を強化した。

大学見学では、積極的に受け入れ、本学の授業や施設を体験してもらい魅力を伝えた。

オープンキャンパスでは、オフィシャルサイトからの参加予約のデジタル化をはじめ、学生による体験型キャンパスツアーや学生個別相談により、本学の在学生との接触機会を増やしていくことで本学へのファン化とエンゲージメントの向上を図った。

② 入試制度のシンプル化と指定校推薦枠の拡大

スポーツ科学部の募集開始に伴い、教育学部と合わせた2学部2学科の入試となり、よりシンプルな入試制度に変更した。

今年度より、学校推薦型選抜において、各型共通で行っていた学科試験を教科型の国語のみとし、受験生が受験しやすい選抜方法とした。また総合型選抜(後期)の実施を追加した。

指定校推薦型選抜では、体育・スポーツへの取り組みが積極的な高校を対象としたスポーツ指定校推薦型選抜を新たに取り入れ、出願率は51%となり、受験生層の拡大につなげることができた。また、指定校推薦型選抜の依頼評定を見直し、前年度比でスポーツ科学部は403.7%増、教育学部は372.2%増という受験者数を大幅に伸ばす結果となり、年内に安定した入学者の確保を実現できた。

(2) 安定した就職先の確保

- ① 早期・多様化する各種採用試験への対応
- ② 学生指導における教職連携体制の強化

(3) 教育活動の充実

- ① グッドコーチ養成セミナー2023 が実施された。中学校などでの運動部活動指導を希望する学生に向けた教育プログラム。コーチングの基礎、スポーツ倫理、事故対応など指導に必要な事項を学び、修了者には修了証が発行された。本学は各自治体に、競技や条件が希望とマッチした学生を紹介し、多数の学生が中学校などで指導にあっている。



セミナーで学び、指導の現場へ

- ② 野外活動実習が体育、教育両学部で行われた。学生は、海洋スポーツキャンプ、キャンプ、スキー実習などに参加し、自然環境の中で集団を作り、非日常的な環境で活動を共有することによって得られる学びを通じ、日常での課題を解決する力を養った。



自然の中で集団活動を通して学ぶ

(4) 研究活動の充実

- ① 日本最大規模のスポーツ・健康産業等総合展示会「SPORTEC 2023」が8月2～4日、東京ビッグサイトで開催され、本学は2年連続で出展した。「トップアスリートの心理サポート」「スポーツ系大学のリスキリング」をテーマに、研究成果を教員が報告したほか、本学ブースで研究や事業の成果を発表。企業関係者、自治体職員など多数の来場者にアピールし、企業との共同研究の可能性も探った。SPORTEC 実行委員長は原田宗彦学長が務める。



SPORTEC2023 で研究成果を発表

- ② 大阪体育学会第 62 回学会大会が 3 月 17 日、本学で開催され、学内外から 96 名が参加した。大会会長の三島隆章・体育学部長が本学を代表して挨拶を行なった。シンポジウムは藤本淳也教授がコーディネーターを務め、「地域社会と大学スポーツ:現状、課題、展望」のテーマで、富山浩三教授らが登壇した。



本学で開催された第 62 回大阪体育学会大会

(5) 社会貢献活動の取り組み

- ① 本学とソフトバンク株式会社が6月29日、「スポーツ指導における ICT 活用」で連携協定を締結した。相互に連携・協力して新たなスポーツ指導法の開発を促進しながら、学校・地域スポーツの推進に寄与することを目的として、本学の学生は、ソフトバンク社の AI を活用したスポーツ練習アプリ「AIスマートコーチ」、遠隔でコーチから動画等でレッスンを受ける「スマートコーチ」を利用し、中学校などで部活動指導にあたっている。



ICT を活用した新たなスポーツ指導法を推進

- ② 能登半島地震の被災地の石川県七尾市、志賀町で、クラブ生ら 40 人が 3 月 4～7 日、復旧支援活動に取り組んだ。社会貢献センターの教職員 4 人が同行し、七尾市では、被災者が生活する民家に向かい、被災者のニーズを聞いて片付けにあたり、廃棄物や崩れたブロック塀などを仮置き場まで運びだし、志賀町では海岸の漂着物を片付け被災者から感謝の言葉を数多くいただいた。



復旧支援活動に取り組むクラブ生

(6) 組織体制の取り組み

- ① 人員の適正な配置と人材育成制度による強固な大学事務組織づくりの推進を検討した。
 ② 専門知識の習得や戦略的な企画能力及び管理運営能力の向上等を目的とするSDの充実を図った。

6) 令和 6(2024)年度の計画

項目	目標	計画
入学生の確保	前期後期課程:30 名	【大学院】 今年度から教育学部の科目等履修制度が新たに追加された。それらを含め、学生選抜も PR を強化。 【学部】 ・高校訪問や校内ガイダンスを中心に、さらなる広報活動を実施していく。 ・指定校推薦のエリアの探索と深化により、安定的な受験生の確保につなげる。
	体育学部:552 名	
	教育学部:137 名	
就職先の確保	教員採用試験延合格者数:60 名	・教員採用試験の早期化および 3 年生前倒し受検に関する対策の充実。 ・公務員については、公務員コースのプログラムをさらに充実させ、ラーニングコモンズとの連携を強化。
	警察官・消防士等公務員採用試験延合格者数:80 名	
	就職率:95%以上	
教育	カリキュラム改革に向けた TF の設置	・スポーツ科学部の完成年度(4 年後)を見据え、カリキュラムの改編(スポーツ科学部)を進める。
	授業評価アンケート回収率向上と授業内容の改善	・現状の回収率(57.1%)を向上させる。 ・現状の満足度を向上させる。 ・教育現場における DX の導入。

	グローバルキャンパス	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流プログラムの活性化を行う。(KPI:3件) 留学生の受け入れ増大。(KPI:30名) 国際交流奨学金制度の導入。 ※KPI=Key Performance Indicator「重要達成度指標」
	競技力の向上	<ul style="list-style-type: none"> UNIVAS ランキング 15 位以上。 日本代表として 50 名の選出。 DASH アスリート 20 名の選出。
	社会人や現場教員への教育プログラム実施	<ul style="list-style-type: none"> 部活動養成セミナー申し込み人数の増加。 社会人大学院の割合 60%以上。
	キャンパスライフの質的向上	<ul style="list-style-type: none"> 新食堂の展開で学生の総合的な満足度への寄与。 学生生活実態調査「学生食堂利用状況」:80% 学生生活実態調査「大学祭参加状況」:50%以上 学生生活実態調査「キャリア支援センター利用状況」:50% 学生生活実態調査「満足度」:80%
	デジタル時代に向けた教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> デジタルスポーツ論の開講(令和 7(2025)年)に向けて準備を進める。 備品・什器類の設置を進める。
研究	外部資金の獲得強化	<ul style="list-style-type: none"> 科研費獲得年間 30 件以上。
	学外研究機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> 「強化促進事業」の採択をめざす。
	受託事業の獲得	<ul style="list-style-type: none"> 年間 1,500 万円以上獲得。
社会貢献	高大連携事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校への出前講座 年間 15 件以上実施。 大学訪問への対応を随時実施していきたい。
	社会貢献活動への学生の参画	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動の推進を積極的に行う。 グッドコーチ(大阪体育大学の学生)の地域部活動への紹介。(年間 20 件以上)
	スポーツまちづくりへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ局、社会貢献センターが連携し、年間 15 件以上実施。
人材育成 ・組織体制	教職協働による組織運営をめざす	<ul style="list-style-type: none"> 職員の各種委員会での構成比 30%以上をめざす。
	補助金収入の増大	<ul style="list-style-type: none"> タイプ 3 に加えてタイプ 1 の選定をめざす。 「+6%」/年
	危機管理体制機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理委員会の総括および整備。 引き続き啓蒙活動を行う。
	教育の質の保証	<ul style="list-style-type: none"> SD・FD 研修の継続実施 年間 5 件以上。 組織風土改革 PJ の活性化。

2.大阪体育大学浪商中学校・高等学校

1) 基本方針

令和 3(2021)年、創立 100 周年を迎え、「On your mark ～ next100 ～」というビジョンを掲げ、激変する予測不能な未来、多様化するさまざまな社会の諸問題に対応できる人材の育成ならびに地域社会から必要とされる学校づくりを見据え、経営の中期目標と計画を策定しました。

中学校、高等学校ともに、募集活動、進学実績、教育内容、組織体制の 4 項目における具体的な目標を達成させ、継続的に安定した入学生確保につなげていきます。

教育目標においては ICT を活用した学力向上システムの構築を基盤に進学実績の向上をはかります。また熊取キャンパス内におけるスポーツを軸とした学内連携の更なる推進、そして近隣大学を主とした医療、グローバル、探究活動における多種多様な連携、提携事業についても本校の大きな魅力づくりとして新たにスタートしました。組織体制については、校内 ICT 化を推進し、個々のスキルアップ、各担当部署の専門性向上に向けた取り組みを強化します。また、業務のスリム化、効率化をはかり組織力アップに努めます。

2) ビジョン達成に向けた、令和 4(2022)年度から令和 8(2026)年度までの 5 年間の目標と取り組み

項目	目標	取り組み	年次計画 ※2022 まで実数				
			2022	2023	2024	2025	2026
安定した入学者の確保	【高等学校】 令和 8(2026)年までに 265 名以上の安定確保	・募集活動強化 ・部活動強化と人材育成(S 推薦の充実) ・高大連携強化と発展(体大、提携校) ・有名私大進学実績の向上	234	265	265	265	265
	【中学校】 令和 8(2026)年までに 35 名以上の安定確保	・募集活動強化 ・部活動強化と人材育成(S 推薦の充実) ・中高大連携強化と発展(体大、提携校) ・地域連携募集強化(学習、スポーツ)	34	35	35	35	35
進学実績の構築	令和 8(2026)年までに産近甲龍レベル 80 名以上合格	・学力向上システムの確立 ・ICT を活用した教育内容の発展 ・推薦数(スポーツ推薦含む)、一般入試合計数値を向上させる	50	60	60	70	80
	令和 8(2026)年までに大阪体育大学 60 名進学	・学力向上システムの確立 ・体育学連携(スポーツ科、クラブ、キャリア) ・教育連携(幼保、小、中高保体、特支)	35	60	60	60	60
	令和 8(2026)年までに看護医療系に 50 名以上の合格	・学力向上システムの確立 ・看護医療系(提携校含む)への進路保障 ・特性選択授業の講座開講(看護医療系)	34	40	40	50	50
教育	学内連携の充実および強化をはかり、体育、スポーツを通じて社会に貢献できる優秀な人材を育成する	・部活動における施設の共有および連携指導を強化する。(実績向上、合同練習、練習試合、体大進学等) ・学内連携事業の更なる推進により、優秀な人材を育成する。(部活動、授業、キャリア教育、講演会など) ・スポーツ連携事業の充実と体育環境を整備する。(トレーナー派遣、インターンシップ、寮管理運営)					
	提携、連携校、有名私大をはじめ多様な進学先に対応できるグローバル人材を育成する	・提携、連携校による多種多様な教育機会の提供から、進路保障(関西医療、大阪河崎リハ等)に繋げる。 ・地域文化、国際交流、第二外国語等の学びを通し、多様化する国際社会に対応できるグローバル人材の育成に努める。 ・学力向上システムの構築により、有名私大をはじめ多様な進路に対応できる学力を養成する。					

	探究活動、キャリア教育を通して、多様化する社会問題に対して主体的に取り組み、リーダーシップを発揮できる人材の育成をめざす	<ul style="list-style-type: none"> ・探究およびキャリアプログラムを通して、学習する意義を理解し、さまざまな課題を解決する力を養う。 ・本校独自のグローバルプログラム(地域文化、国際文化、韓国語、中国語)の充実に向けて取り組む。 ・提携、連携校との交流等、さまざまな体験プログラムを通して、国際社会に生き抜く力を涵養する。
組織体制	【教員】 研修システムのさらなる充実 ICT 化の推進および業務の効率化教員目標設定の充実職員との連携、協働	<ul style="list-style-type: none"> ・年 5 回の新任研修、年 8 回の教員研修を計画。個々のスキルアップに努めるとともに、新たな教育活動 (ICT 活用、新学習、観点別等)への理解と組織的取り組みを強化する。 ・スリム化した効率よい校務運営をめざし、令和 4 年度より主要会議をペーパーレス化へ。他の会議、委員会活動、組織体制についても見直しを図る。 ・教育活動全般に関する個人の目標設定と振り返りを実施。教員面談については学期に 1 度管理職面談を行い、相互理解と学校課題の共有をはかり、教育力および組織力向上に繋げる。 ・式典、入試関係業務は事務職員との連携、協働で運用。校内外における説明会等の募集関係業務についても更なる協力体制を構築していく。
	【事務職員】 研修システムの充実 ICT 化の推進および業務の効率化職員目標設定と校務運営職員との連携、協働	<ul style="list-style-type: none"> ・学園方針ならびに所属部署の年度業務目標達成に向け、資格の取得など個々のスキルアップならびに各担当部署の専門性向上に向けた取り組みを強化し、組織力アップをめざす。 ・スリム化した効率よい校務運営をめざし、事務室内、入試対策室内の連携、協働から会議、組織体制のさらなる構築をめざす。 ・目標管理シート、評価シートの適正評価。式典、入試関係業務における教員との連携、協働。募集活動については教員、職員に関係なく全員で協力できる体制を構築する。 ・式典、入試関係業務は事務職員との連携、協働で運用。校内外における説明会等の募集関係業務についても更なる協力体制を構築していく。

3) 令和 5(2023)年度の取り組みにおける総括

項目	目標	結果	総括
安定した入学者の確保	高等学校 265 名	259 名	<ul style="list-style-type: none"> ・高校募集は和歌山会場受験者数の影響が大きく、全体の志願者数を減少させた。入学者数は、募集活動の軸となるスポーツ推薦数が一昨年、昨年を上回り、一般専願希望者も昨年並みであったが、公立の低倍率の影響が大きく、併願戻り数が激減し、目標とする募集定員には届かなかった。
	中学校 35 名	34 名	<ul style="list-style-type: none"> ・中学募集は、一定の志願者数を集めたが不合格数、辞退数の関係から 34 名の入学者数にとどまった。
進学実績の構築	産近甲龍レベル 60 名	22 名	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度は産近甲龍、関関同立、国公立大学の合格数が初めて 50 名を上回ったが、今年度は昨年度の半数以下となり、昨年の進学実績を下回る結果となった。
	大阪体育大学 60 名	46 名	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の卒業生 237 名 大阪体育大学 スポーツ科学部 38 名(昨年 47 名) 教育学部 8 名(昨年 6 名) 全体の進学者は昨年より減少という結果となった。
	看護医療系 40 名	31 名	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して看護医療系への進学希望者が多く、例年並みの結果となった。
教育	学内連携の充実および強化をはかり、体育、スポーツを通じて社会に貢献できる優秀な人材を育成する		<ul style="list-style-type: none"> ・熊取キャンパス連携推進会議において、意見交換、課題確認、情報共有等が行われ、充実した連携に向け、前進している。 ・優秀な人材育成に向けて、今後とも授業(スポーツ科学、他の分野)、クラブ(指導、募集、強化)、実習関係の受入れ等、更に連携を推進するとともに、継続していきたい。

	提携、連携校、有名私大をはじめ多様な進学先に対応できるグローバル人材を育成する	・グローバル分野、キャリア分野においても国内外の提携校を中心に、学内外において交流できる機会を活発に行い、一定の成果も現れてきた。
	探究活動、キャリア教育を通して、多様化する社会問題に対して主体的に取り組み、リーダーシップを発揮できる人材の育成をめざす	・地域や企業、大学や専門学校との連携も深まり、地域 PR 動画制作、商品開発、企業訪問、成果発表会などキャリアアップに向けたさまざまな企画を運営できた。
組織体制	【教員】 研修システムのさらなる充実 ICT 化の推進および業務の効率化 教員目標設定の充実 職員との連携、協働	・職場環境の課題改善に向けて「ICT 化の推進」「ハラスメント」「教員間の交流、意見交換」等の研修会を開催した。 ・教員面談を学期ごとに実施し、個人、各部署の目標や課題についても共有した。 ・新コース 3 年間の総括とあわせて次年度以降の課題解消(カリキュラム変更、教育内容と運用)に向けた課題を共有した。
	【事務職員】 研修システムの充実 ICT 化の推進および業務の効率化 職員目標設定と校務運営 職員との連携、協働	・各担当業務に関連する情報収集、研修参加については適宜、参加している。 ・役割分担も明確となり連携体制が確立されてきた。 ・評価シートをもとに適正に面談も行われており、目標や課題についても共有できている。

4) 主要データ

(1) 中学校入試の経年比較 ※募集定員: 35 名

	令和 4(2022)年		令和 5(2023)年		令和 6(2024)年	
	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
計	46	34	53	41	63	34

(2) 高等学校入試の経年比較 ※募集定員: 280 名

	令和 4(2022)年		令和 5(2023)年		令和 6(2024)年	
	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
専願	202	225	250	246	248	247
併願	659	26	580	32	528	12
計	861	251	830	278	776	259

(3) 大阪体育大学浪商高等学校 クラブ活動等の主な成績

クラブ名	大会名	成績等
陸上競技部	令和 5 年度全国高等学校総合体育大会 陸上競技 砲丸投げ 坂ちほる	優勝
陸上競技部	令和 5 年度全校高等学校総合体育大会 陸上競技 砲丸投げ 藤原大心	第 8 位
陸上競技部	令和 5 年度全国高等学校総合体育大会 陸上競技 ハンマー投 長東功大	第 12 位
水泳部	令和 5 年度全国高等学校総合体育大会 水泳競技 100m自由形 青山吉信	第 8 位
ハンドボール部	令和 5 年度全国高等学校総合体育大会 ハンドボール競技 団体	ベスト 8
レスリング部	令和 5 年度全国高等学校グレコローマン選手権大会 125 kg 長谷川 大和	第 8 位
NSC(競技エアロビック)	第 40 回全日本エアロビック選手権大会 ユース女子シングル 佐阪 真那	優勝(2 年連続)

(4) 大阪体育大学浪商中学校 クラブ活動等の主な成績

クラブ名	大会名	成績等
陸上競技部	第 67 回全日本中学校通信陸上選手権大会 1500m 佐藤 広崇	ランキング 1 位
レスリング部	2023 年 U15 レスリング アジア選手権大会 小林 賢弥	優勝
ハンドボール部	第 52 回 全国中学校ハンドボール大会 団体	優勝
体操部	第 54 回 全国中学校体操競技選手権大会 団体	準優勝
体操部	第 54 回 全国中学校体操競技選手権大会 個人 4 種目 藤原 瑛人	優勝

5) 具体的な取り組み

(1) 安定した入学者の確保

① 募集イベントの充実

入試説明会、オープンスクール、学校見学バスツアーをはじめ、校内における募集行事の充実をはかった。開催については、実施時期、回数、説明内容、体験、見学も行き、参加者増、定員確保に向けた取り組みを行った。

② 個別相談会・クラブ体験会の充実

学校全体で実施する募集イベントに加え、平日の夕方、土日に個別相談会を開催。また学校主催のクラブ体験会に加え、個別の体験会も設定し、一人でも多くの方に参加していただける機会を設けた。

(2) 進学実績の構築

① 「行ける学校」ではなく、「行きたい学校」として多様な進路に対応を図る。

総受験者数の減少により、有名私大への進学数は低下したが、全体の大学進学率、進路決定率は過去、最高を記録した。大阪体育大学ならびに医療系を中心とした提携大学との連携も進め、個々が希望する多様な進路にも対応できる体制を固め、進学実績の構築へと繋げた。

② 進学サポート体制の確立へ

全コースにおいて朝学習、土曜進学講習を取り入れ、2年目を迎えた。課題である学習活動とクラブ活動の両立に向けて、学校全体での取り組みを更に強化し、成果に結び付けたい。

(3) 教育の充実

① 大型プロジェクター「ワイド」設置

令和 5(2023)年度、大型画面また複数画面が同時に投影できる「ワイド」という最新機器の大型プロジェクターが各教室に設置された。今後は iPad の活用の幅も更に広がり、授業進度、プレゼンテーションなど多岐に渡る活躍が期待される。



「ワイド」プロジェクター導入

② 仁川大学 国際交流 短期研修開催

熊取キャンパス内の連携に加え、近隣の医療系を中心に 7 校と連携協定を結んでいる。また海外では韓国の仁川大学と連携しており、今年度は本校で教育実習生を受入れ、現地に足を運び、国際交流をメインとした短期研修も行った。



仁川大学との短期研修で国際交流を体験

(4) 組織体制の取り組み

① 組織力強化に向けた取り組み

課題が混在する予測不能な社会を迎えている今、様々な課題をいち早く理解し、対応できるスキルを磨くためには、教員研修は不可欠であり、年に 5 回程度、教員研修を実施している。今年度は、ICT 関連、性教育を含めたハラスメント関係、教員間コミュニケーションをテーマに実施した。

② 教員面談開催

各学期に1度、管理職と先生方との間で面談を実施している。進捗状況の確認、情報共有、意見交換、課題整理だけではなく、業務以外がテーマとなることもある。お互いの理解を深める貴重な機会であるため、今後も継続していく。

6) 令和6(2024)年度の計画

項目	目標	計画
安定した 入学者の確保	【高等学校】 265名	<ul style="list-style-type: none"> ・中高ともスポーツ生獲得が柱となる。一般生徒獲得に向けては、教育内容、環境面(ICT、食堂等)の充実、近隣地域との関係性を深めることで募集結果につなげる。 ○スポーツ推薦数150名以上獲得(目標160名) ○内部進学及び一般入学120名以上獲得(目標 内部30名、専願75名、戻り15名) ○志願者800名以上獲得(目標 本校600名、和歌山200名)
	【中学校】 35名	
進学実績の 構築	産近甲龍レベル60名	・有名私立大学への進学実績を高めることが目標であり、課題を考える。
	大阪体育大学60名	・大阪体育大学に優秀な人材を多数輩出することをめざす。
	看護医療系に40名	・病院や大学の医療施設での本格的な体験を実現し、学生が実践的な理解を深めることをめざす。
教育	人材の育成、取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・熊取キャンパス連携推進会議において課題も明確となる中、様々な事情を考慮した運用を進めたい。またスポーツ分野以外の発展については学外との提携推進が不可欠であるため、新コース3年間の課題を踏まえ、進学実績、学力向上、グローバル、キャリア分野の発展に向けて取り組みを強化する。 ○大阪体育大学進学者数についても熊取キャンパス連携推進会議で協議を重ね、具体的な事業計画を整える。 ○提携校等との交流、連携は活動内容を精査し、効率的な運用体制を整え、一定の成果物を示すとともにPRポイントとして魅力ある発信に努める。
組織体制	教員	<ul style="list-style-type: none"> ・学内における課題改善に向けて、令和5(2023)年度に学習マネジメント委員会を設立した。令和6(2024)も継続し、本校に適した学習指導体制構築に向けて取り組みを強化する。 ○学力向上システムの点検、見直し。 ○ICTを活用した業務や学習活動をさらに推進させる。 ○教育力向上に向けた計画的研修の運用 ○将来設計に向けたビジョンを明確にするとともに具体的な準備をスタートさせる ○教員面談を学期ごとに行い、目標や課題を共有する。
	事務職員	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT関係の活用、研修関係、目標設定、各所の連携や協働については以前より大きく前進しているが、働き方改革については取り組んでいないのが現状である。 ○ICT化を更に推進し、ペーパーレス化、業務の効率化、スリム化に向けて進めていく。 ○担当以外の業務にも対応できるスキルを身に着けるため、役割分担の見直しを図る。

4.大阪青凌中学校・高等学校

1) 基本方針

令和 5(2023)年、創立 41 年目を迎え、島本町に校地を移転し 4 年目となりました。これからも、地域に根付き信頼される学校づくりをめざします。

大阪青凌中学校・高等学校の揺るぎない目標は、「主体的な学習態度と確かな学力の育成」と「校訓の精神を体現し、生徒の自主性や自律を促す教育活動の推進」です。短期的な課題として、(1)「探究・協働・発信」のプロセスに基づいた能動的な学習の推進と、マネジメントタイム(朝と放課後における生徒の自主活動)の充実、(2)情報モラルに配慮しながら、さらなる ICT 活用の推進、(3)国公立大の合格者数 35 名(京阪神レベル 10 名を含む)ならびに関関同立の合格者数 150 名の到達、(4)高校入学者数の安定化と中学校 2 クラス募集の実現、の 4 つが挙げられます。これらの課題を達成するため、日々の教育活動に取り組みます。

2) ビジョン達成に向けた、令和 4(2022)年度から令和 8(2026)年度までの 5 年間の目標と取り組み

項目	目標	取り組み	年次計画 ※2022 年のみ実数				
			2022	2023	2024	2025	2026
安定した入学者の確保	【高等学校】 令和 8(2026)年まで継続的に 280 名以上の生徒の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・高校募集における中学校ごとの基準の一部を適正に是正。入試方式の見直し。 ・ホームページ等、外部への広報発信の充実。 ・入試説明会の内容を見直すとともに、丁寧な対応を図る。 ・専願率 50%を維持し、受験生 1,000 名の確保をめざす。 	292	315	315	280	280
	【中学校】 令和 8(2026)年までに 60 名の生徒の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・中学部の教育活動を具体的に外部にアピールしていく。オープンスクールや説明会の内容改善。 ・塾訪問を重ね、塾への働きかけを強化する。 ・入試方式の見直し。 ・今後、島本町内の児童が参加できるイベントの検討。 	14	30	45	60	60
進学実績の構築	令和 8(2026)年までに国公立大 35 名(京阪神クラス 10 名含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学入学共通テストに対する各教科指導を常に検証し改善する。 ・Plus セミナーと放課後のフォローアップセミナーの内容の充実。 	32	35	35	35	35
	令和 8(2026)年までに関関同立 150 名	<ul style="list-style-type: none"> ・進路部と担任からの適切な進路指導。(生徒に合った選抜方法の選択) ・模試の成績向上のために、各教科の指導を常に検証し改善する。 	109	100	120	120	150
教育	時代の要請に応じた教育を提供し、自ら考え、自ら行動する生徒を育成する	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領に基づいた学習指導の推進。生徒一人ひとりに寄り添った丁寧な学習指導で確かな学力と主体的な学習態度の育成。 ・MT(マネジメントタイム)における、生徒たちの自主的・主体的活動の促進。 ・「エナジード」「企業探究クエスト」を導入し、探究活動を通じ自己理解を深め自己実現につなげる。 ・生徒会や委員会活動(各行事の実行委員会含む)の活性化と自治力の育成。 ・国際的視野を持った生徒の育成(中学オーストラリア研修、高校イギリス語学研修[任意])。 					
	満足度の高い教育現場の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・各分掌、学年、教科単位での計画[部門別活動計画]の遂行と点検。 ・教育活動全般の点検と改善(生徒・保護者・教員への学校評価アンケートの実施とまとめ)。 ・生徒、保護者、教職員の本校に対する満足度を高める。 ・人権教育について再構築する。まずは教員の人権に対する知識や意識を高める。 ・教育の ICT 化推進。デジタルツールの有効的な活用促進とともに、学内の ICT 環境の整備。 					

組織体制	【教員】 研修システムのさらなる充実 面談によるコミュニケーションの場の創出 自治体との連携強化 専任比率の見直し 働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・教員研修(学内での勉強会と企業のセミナー)を実施し、教員の資質向上を図る。 ・新任教員の研修を月1回実施。 ・管理職による教職員面談を年2回実施。 ・学校と島本町内関係機関(町役場や各協議会)との連携強化。 ・教育活動を継続するために、専任教員率65%以上をめざす。 ・専門職員(ネイティブ教員、学校図書館司書、ICTのアドバイザー、部活外部指導者等)の充実を図る。 ・教員の働き方改革(教員の仕事の効率化)の推進。 ・教員の勤怠管理の見直し、タイムレコーダーの導入。
	【事務職員】 事務組織強化のための人材育成 災害時対応など学校全体の安全対策の充実をはかる	<ul style="list-style-type: none"> ・事務職員の専任登用および育成 専任職員の登用により組織の充実を図り、学校が直面する課題を組織的に検討、特色ある教育活動ができるよう、マネジメント力をもった人材を育成する。 ・学校安全点検実施とマニュアルの検証 学校安全点検を実施し、事故の要因や危険を早期に発見、万が一、事故等が発生した場合には、適切な応急手当や安全措置ができるような体制を確立し、マニュアルを毎年検証する ・災害時の備蓄突然起こりうる自然災害に対応できるよう、備蓄の整備に努める。

3) 令和5(2023)年度の取り組みにおける総括

項目	目標	結果	総括
安定した入学者の確保	高等学校 315名	359名	<ul style="list-style-type: none"> ・高校入試の受験生が約180名増。 ・説明会の内容を現場教員の意見も取り入れ再構築。 ・教育相談において、基準は変えずに、判定資料は2回分の実力テストの成績。 ・授業料無償化制度の後押し。
	中学校 45名	24名	<ul style="list-style-type: none"> ・中学入試のオープンスクールとプレテストの参加者数は昨年とほぼ同数。ただ、第1回プレテストでの判定の出し方には少し工夫と配慮が必要。受験生数減(受験生のあきらめ)につながった恐れがある。
進学実績の構築	国公立大 35名 (京阪神 5名含む)	32名	<ul style="list-style-type: none"> ・日ごろの教科指導が功を奏し、特進Sコースの生徒たちの「大学入学共通テスト」の得点の平均点が、9科目において全国平均点+5を上回る結果となった。過去の3年生で最もよい結果となった。 ・現高3生(昨年よりも特進コース1クラス減)は、年内入試の産近佛龍の現役合格者数は昨年を上回ったが、関関同立の一般選抜では昨年より減少(立命館は増)。
	関関同立 120名	110名	
教育	育てる生徒像		<ul style="list-style-type: none"> ・主体的な学習態度の育成。 ・中高全学年に「スタディサプリ」の導入。 ・授業改善と授業力の向上。 ・確かな学力の育成。 ・各行事での生徒たちのさらなる活躍。 ・現状を踏まえながら、校則(生徒心得)の見直しを検討。 ・あいさつの励行。
	教育方針、特色		<ul style="list-style-type: none"> ・情報モラル教育の推進と、さらなるICT機器活用力の向上。ICTを活用した協働学習。 ・高1学年に新たな探究教材の導入。高3生の論文発表。探究のスキルの測定テストを導入。探究力の数値化。 ・教科MT(講座)の内容検討。 ・新たな評価法の決定(観点別評価による評定算出等)。
組織体制	教員		<ul style="list-style-type: none"> ・教員の仕事の効率化と中身の充実化を推進。 ・デジタル採点の導入。 ・毎月、教育活動に関してテーマを決めて、教員意見交換会の実施。 ・教員研修(危機管理、教科指導、教育課程)を1学期に集約して実施。 ・新任教員の研修を月1回実施。 ・職場衛生委員会の活動。

事務職員	<ul style="list-style-type: none"> ・教職協働の観点から、ICT 支援・進路支援・教育相談コーディネーターの次年度導入に向けて検討。 ・熱中症対策ができるようレスキューベンチ(5 台)設置し、職員会議にて使用方法の確認。 ・実際の消火活動を想定した教職員研修を6月に実施。 ・安全保健委員会のマニュアルに基づき、安全点検を実施し、教室内書庫の配置変更指示。 ・実際の災害を想定し、防災備品の配置変更。担架・車いすを4階に設置。 ・不審者対策として、来校者確認の徹底および改良版の「さすまた」を守衛室、事務室に設置。
------	--

4) 主要データ

(1) 中学校入試の経年比較 ※募集定員: 30名

	令和4(2022)年		令和5(2023)年		令和6(2024)年	
	受験者数	受験者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
計	35	14	65	29	51	24

(2) 高等学校入試の経年比較 ※募集定員: 280名

	令和4(2022)年		令和5(2023)年		令和6(2024)年	
	受験者数	受験者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
専願	157	148	180	175	257	252
併願	767	144	677	129	781	107
計	924	292	857	304	1038	359

(3) 主要大学合格数 直近3年間の推移

国公立大	合格者数	主な合格校(一部抜粋)			
令和4年度(37期生)	32	大阪大1、神戸大2、大阪公立大2、九州大1、広島大1、三重大(医・医)1、京都府立大1			
令和5年度(38期生)	36	大阪大1、神戸大1、大阪公立大2、和歌山県立医科大(医)1、滋賀大3、和歌山大3、大阪教育大1、奈良教育大1、滋賀県立大5			
令和6年度(39期生)	32	大阪大1、神戸大2、大阪公立大3、滋賀医科大1、滋賀大1、和歌山大1、大阪教育大1、京都教育大1、東京都立大1			
関関同立	合格者数	関西大	関西学院大	同志社大	立命館大
令和4年度(37期生)	109	44	10	22	33
令和5年度(38期生)	145	59	21	23	42
令和6年度(39期生)	110	33	19	8	50

(4) 大阪青凌高等学校 クラブ活動等の主な成績

クラブ名	大会名	成績
硬式野球部	第70回私学総合体育大会	ベスト32
	全国高等学校野球選手権大阪大会	ベスト64(3回戦進出)
サッカー部	令和5年度全国高校サッカー選手権大阪大会	2回戦進出
女子バスケットボール部	第70回大阪高等学校総合体育大会バスケットボール大会	1回戦敗退
男子バスケットボール部	第71回大阪高等学校バスケットボール選手権大会	北地区ベスト16
剣道部	第70回全国高等学校剣道大会大阪府予選	男子団体ベスト32
バドミントン部	第26回北摂高校バドミントン大会	男子シングルI部ベスト8 II部優勝
		女子シングルスI部ベスト16

硬式テニス部	令和5年度大阪高校総体テニス大会	シングルス本戦出場(第36ブロック優勝) ダブルス本戦出場(第39ブロック優勝)
	令和5年度水口杯男子団体戦・ダブルス	本戦出場(第Hブロック優勝)
	令和5年度水口杯女子ダブルス	本戦出場(第Kブロック優勝)
弓道部	第76回近畿高等学校弓道大会	男子個人7位
	令和5年度大阪高等学校総合大会弓道競技 個人決勝大会	男子個人5位・女子個人4位
陸上競技部	第77回大阪高等学校陸上競技対抗選手権大会	男子4×100mリレー地区大会突破
ダンス部	DANCE STADIUM 春と夏の全国大会(近畿四国中国大会)	出場
	全国高等学校ダンスドリル選手権 関西大会	男女混合HIPHOPミディアム1位
吹奏楽部	第61回大阪府吹奏楽コンクール北摂地区大会高等学校A組	銅賞
	第49回大阪府アンサンブルコンテスト(木八重奏)	銅賞

(5) 大阪青凌中学校 クラブ活動等の主な成績

クラブ名	大会名	成績等
テニス部	中学秋季テニス大会	女子シングルス・男女団体 北大阪大会出場

(6) 教職員における研修会の実績

年に2回、全教職員参加の研修会を実施し、6月に「危機管理研修」、7月に「チームビルディング研修」を行った。また、月に一度、新任教員の研修会と教員の意見交換会を実施している。



教職員「危機管理研修」

5) 具体的な取り組み

(1) 安定した入学者の確保

- ① 中学入試に関して、5月のオープンスクールは、地元の小学生に、在校生・教員とのふれあいを通じて本学に親近感を持ってもらうことを一番の目標として実施した。90組のご家族の来校があった。参加した小学校6年生の約6割がプレテストを受験した。
- ② 高校入試に関して、説明会の内容を教員の意見も取り入れ一新し、生徒たちの説明部分を増やしました。また、入試前の教育相談において、基準は変えずに、判定資料を1回から2回分の実力テストの成績とした。



中学オープンスクール

(2) 進学実績の構築

- ① 特進Sコース会議や教科主任会を通じて、日頃の教科指導が功を奏し、特進Sコースの「大学入学共通テスト」の平均点が9科目において全国平均点を上回る結果となった。
- ② 多くの生徒たちが放課後、自習スペースに残り、日々、自主的に学習に取り組んでいる。また、大学入試共通テスト、私立大学・国公立大学対策の入試対策セミナーを実施し、国公立大受験生に対しては前期中期後期の出願戦略として、四者面談を実施した。



自主的な学習の取り組み

(3) 教育活動の充実

- ① 英国国際ショナルプログラムを再開し、7月17日から8月2日までの17日間、高校1・2年生の希望者を対象に、イギリス(ケントカレッジ)にて語学研修を実施した。4年ぶりの実施ということもあって、参加者は39名に上った。
- ② 中学3年生の海外研修を再開し、10月20日から29日までの10日間、オーストラリア・ゴールドコーストにて海外研修を実施しました。4年ぶりの海外研修実施ということで、プログラムを見直し、現地校交流を中心とした研修を行なった。
- ③ 「クエストカップ2024」全国大会が、東京(明治大学中野キャンパス)にて開催され、「企業探究部門」に高校2年生の1チームが出場を果たした。物怖じせず、自分たちのプロジェクトについてしっかり発表することができた。



高校イギリス語学研修



中3オーストラリア研修



クエストカップ全国大会

- ④ 放課後MT(マネジメントタイム)の一環として、英語ディベート活動に取り組んできた高校生4名が、12月16~17日に栃木県で開催された全国高校生英語ディベート大会に、大阪府代表として参加した。生徒たちにとっては、悔しさも残る、貴重な体験となった。
- ⑤ 夏期課題として取り組んだ第73回全国小・中学校作文コンクールにおいて、中学3年生藤田壮真さんの作文が、文部科学大臣賞に選ばれた。藤田さんは、12月2日に東京で行われた全国表彰式に出席し、自ら作文の朗読・披露を行なった。



全国高校生英語ディベート大会



全国小・中学校作文コンクール表彰式

(4) 組織体制の取り組み

- ① 教員の仕事の効率化と中身の充実を図った。実現するためにデジタル採点を導入し、高校入試では全教員が使用し、採点時間の大幅短縮が可能になった。
- ② 緊急事態に備えるために、校舎各フロアに連絡用の電話を設置し、即座に事務室・職員室・保健室に情報を即座に伝えることができるようになった。

6) 令和6(2024)年度の計画

項目	目標	計画
安定した 入学者の確保	【高等学校】 315名	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪青凌高校への関心や期待への大きさを再認識。6年度の高1のクラス数は10クラスになる見込み。 ・6年度の入試傾向を見て、基準をどうするか検討する。
	【中学校】 60名	<ul style="list-style-type: none"> ・中学入試のプレテストは、第1回から通常型に加え、「ベーシック」の問題導入を検討。算数の問題の難易度を少し下げること検討。最後まで受験につながるように、受験生と保護者をリードし定員確保につなげる。
進学実績の 構築	国公立大35名 (京阪神5名含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・特進Sコース会議や教科主任会において、生徒の模試の成績向上と大学入学共通テストの得点力向上をめざす、体系的な学習指導の構築。
	関関同立120名	<ul style="list-style-type: none"> ・入試対策セミナー(共通テスト・私大・国公立大対策)の実施。 ・面接やプレゼンテーションの力を強化し、学校推薦型選抜と総合型選抜(特に国公立)における合格者増が目標。
教育	育てる生徒像	<ul style="list-style-type: none"> ・特進Sコース会議や教科主任会において、生徒の模試の成績向上と大学入学共通テストの得点力向上をめざす、体系的な学習指導の構築。 ・入試対策セミナー(共通テスト・私大・国公立大対策)の実施。
	教育方針、特色	<ul style="list-style-type: none"> ・面接やプレゼンテーションの力を強化し、学校推薦型選抜と総合型選抜(特に国公立)における合格者増が目標。 ・令和6(2024)年度より、全校生徒のiPadのデータ通信の容量を20ギガに変更。 ・今後学校のDX化を検討。 ・探究スキルの測定テストの結果を有効に生徒の進路選択の指導に活用。 ・観点別評価による評定算出は、令和6(2024)年度は中学全学年と高1学年で実施し、年次進行。 ・令和7(2025)年度より実施する授業週5日制について、土曜日の新しい教育活動をめざし、内容を検討。
組織体制	教員	<ul style="list-style-type: none"> ・専任率の向上。専任採用試験の実施。 ・常勤講師、特任常勤講師(仮称)、非常勤講師の必要人数の確保。 ・教員の仕事を支援する専門事務スタッフを充実し、今後学校のマネジメントが組織的に行われる体制をめざす。 ・教育相談コーディネーター、進路支援スタッフ、ICT支援スタッフを6年度に導入。 ・引き続き、職場の働きやすい環境づくりをめざす。
	事務職員	<ul style="list-style-type: none"> ・事務職員の専任職員を検討し、業務負担を調整する。 ・ICT支援・進路支援・教育相談コーディネーターと連携し、基本的なマニュアルを作成する。 ・勤怠と申請関係の管理について、アプリの導入を進める。 ・生徒証のカード化の検討。 ・ハラスメントに関する教職員研修会の開催。 ・年度内予算での経常費執行。 ・危機管理マニュアルの毎年検証。 ・災害時の備品を見直し、不足分の確保。

5.大阪体育大学浪商幼稚園

1) 基本方針

これからの10年を見据えて、「心も身体もたくましく」というテーマを掲げました。これには、年間を通じて行われている「スイミング」や「体育あそび」、毎週行われている「園外保育」を通して「身体」を、また、一方で「運動会」や「劇あそび」など園児の発表の機会の創出、加えて「お茶会」に代表されるような日本の伝統的な行事を通して「心」をたくましくしていこうという2つの思いが込められています。また、iPad(ハード面)やGoogle classroom・業務支援システム(ソフト面)といったICTを積極的に園の運営に取り入れるとともに、保育にも活かせる取り組みを計画、実施していきます。

2) ビジョン達成に向けた、令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの5年間の目標と取り組み

項目	目標	取り組み	年次計画 ※2022のみ実数				
			2022	2023	2024	2025	2026
安定した入園児の確保	令和8(2026)年まで継続的にプレスクール24名確保	・イメージプログラムの1年目という位置づけを意識したカリキュラム ・英語カリキュラムと就学前教育との両立をめざす	24	24	24	24	24
	令和8(2026)年まで継続的に60名(標準)30名(イメージ)の入園児の確保	・募集説明会(9月)の実施 ・見学会(9月)の実施 ・ホームページの充実を図るとともに園の保育の広報に力を入れる	91	90	90	90	90
教育	伝統と革新を融合した教育プログラムをとおして、園児の心身の基礎を育む	・年間を通して行われる「体育あそび」「スイミング」のカリキュラムで、身体的基础をつくる ・「劇あそび」「運動会」「春の保育参観」など、園児の発表の機会を設ける ・園外保育を通して、体幹を鍛える ・折り紙、絵画、抹茶茶碗の作成を通して、さまざまな表現方法を学ぶ ・お茶会(茶道)を通じての礼儀作法の習得 ・ICTを使った保育への取り組み					
組織体制	保護者と教職員、両方の満足度向上をめざした組織体制の構築	・教員および事務職員との年2回の面談 ・Google classroomを通じた情報の共有 ・年1回の外部機関での研修参加 ・60名(標準)30名(イメージ)の入園数を基にした人事配置の再構築 ・預かり保育システムの見直し					

3) 令和5(2023)年度の取り組みにおける総括

項目	目標	結果	取り組みについての振り返り
安定した入園児の確保	プレスクール 24名	20名	・プレスクールについては、デモレッスンの申込数の少なさを受け、目標数に大きく達しない見込みとなり、レッスン前後の預かり保育の実施を急遽決めた。結果一次募集の応募19名中15名が預かり保育を希望した。2月26日に追加デモレッスンを公示するも応募がなかった。 ・茨木市私立幼稚園の入園申込人数/募集人数は60.1%にとどまっている。本園は10月1日の願書受付日にはイメージクラスは抽選になったものの、標準クラスで大きく割れ合計で87.7%であった。その後例年同様8名の入園辞退もあったが追加入園児を獲得し最終定員充足率を93.3%まで戻すことができた。
	3年次保育 90名	84名 (標準54名・イメージ30名)	
教育	教育方針・取り組み		・遊びや体験活動を通して、未来を生き抜く力の土台となる「心」と「体」を育むために効果のある取り組みはコロナ前にほぼ戻して行った。 ・イメージクラスのカリキュラムは発達段階と幼稚園生活に即しブラッシュアップを継続した。他園へのカリキュラムの提供開始を踏まえ、共通して使用できる教材作りを具体的に進めた。

組織体制	教員・事務職員	<ul style="list-style-type: none"> ・教員が子どもと向き合ったり、教材研究の質を高めるための時間を増やすために指導要録の電子化を行った。電話対応も預かり保育終了時刻後に自動応答を導入した。 ・令和6(2024)年度新規採用教員を2名確保できた。組織の活性化につながることを期待できる。
------	---------	---

4) 主要データ

(1) 入園児(3年保育)数の経年比較 ※認可定員:120名 募集定員: 90名

	令和4(2022)年	令和5(2023)年	令和6(2024)年
標準	61	58	54
イマージョン	30	21	30
計	91	79	84

(2) プレスクール入会者の経年比較 ※募集定員: 24名

	令和4(2022)年	令和5(2023)年	令和6(2024)年
プレスクール	19	24	20

5) 具体的な取り組み

(1) 安定した入園児の確保

少子化の中で今後優先枠対象者そのものが減っていくことが予想され、弟妹が他施設に進む現実を踏まえ原因の分析を行った。急速な幼稚園離れが進む中、保育園所・他園との差別化を図った充実した教育内容をホームページで積極的に発信した。ホームページの発信は転勤者の確保に有効であった。また、プレスクールにおいては、例年通りの取り組みを実施し、教育プログラム持続性の確保に努めた。



Xmas会でプレスクールが演奏

(2) 教育の充実

① 体育あそびとスイミングのカリキュラム実施

保護者評価の高いスイミングは学年平均年 28.5 回実施。体育あそびは2名の指導員が週に各1回指導を行なった。

② 中学生の職業体験

地域中学校2校の中学生計10名を職業体験で受け入れた。園児にとって未来展望を持つこと、中学生にとって成長過程を振り返るとともに自己有用感を育む取り組みとなった。地域貢献としても評価できる。



職場体験

③ 幼児教育における総合的な支援

茨木市役所子ども育成部と連携し、有識者による園児の看取りや発達検査をおこなうことができ、特別支援の視点で教育を見直すことにつながった。また、適切な就学指導に有効であった。

(3) 組織体制の強化

① 教育ICTの導入と活用

教員のiPadを1年前倒しで更新を行なった。グーグルカレンダーを試行し、情報共有の合理化効率化を図った。また、iPadを活用し指導要録を電子化した。

② 園児の安全確保システム強化

通園バスへの安全装置の設置および門の開閉システムを整備し、安全組織体制の強化を図った。



バスの安全装置

6) 令和 6(2024)年度の計画

項目	目標	計画
安定した 入園児の確保	プレスクール 24名	<ul style="list-style-type: none"> ・現代の保護者ニーズは教育内容よりも保育時間である。急速に幼稚園離れが進んでいるのも保育時間の課題が大きい。 ・プレについてはスケジュールが他園よりも遅く後塵を拝している。令和 7(2025)年度は預かりを前面に出しつつ募集スケジュールを早める。 ・幼稚園については午前保育の緊縮および7月中の預かり保育の実施検討が喫緊。
	3年次保育 90名	
教育力	教育方針・取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな体験活動・スミシング・体育あそびは本園のセールスポイントであるので継続する。それらを様々な媒体を通じてアピールする。 ・イメージプログラムが本園開発であることをアピールする方法の検討が必要である。 ・本園卒園生に対する評価をリサーチし、教育力の向上に生かす工夫を検討し、進める。
組織体制	教員・事務職員	<ul style="list-style-type: none"> ・「教員を育てる」学年編成・しくみづくりを進めることが課題である。 ・事務業務の「見える化」を推進する。 ・業務の合理化のため余地を引き続き探る。 ・会議内容等の情報共有・整理のための方法を検討する。

Ⅲ財務の概要

◆令和5(2023)年度決算について

法人事務局財務部

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金(現金預金)の収入および支出のてん末を表します。事業活動収支計算書は、企業会計の[損益計算書]に相当するものです。事業活動収支計算書では総収入を事業活動収入と言い、総支出は事業活動支出と言います。当該年度の事業活動収入を財源として、当該年度の事業活動支出を賅えば、健全な財務状況だと言えます。基本金とは、学園の施設・設備、機器備品、図書等の基本的な財産を取得する為の資金で、また学園を維持すべき資産の額です。基本金が充実される事は、教育研究にとって良い環境であると言えます。

【決算の概要】

1. 収支計算の状況

○資金収支計算書

前年度に比べて収入の部は、学生生徒納付金収入が46百万円の減となったほか、補助金収入が18百万円の減、雑収入が34百万円の減となりました。一方で、大阪体育大学の次年度新入生が増加するため、前受金が114百万円の増となりました。

支出の部は、人件費支出が101百万円の減、教育研究経費支出が29百万円の増、管理経費支出が19百万円の減となりました。投資関係では、施設関係支出が158百万円の減となりました。

以上の結果、翌年度繰越支払資金は前年度より362百万円増加し、3,033百万円となりました。

○事業活動収支計算書

教育活動収入合計は、6,255百万円で、前年度に比べて102百万円の減となりました。主な要因は、学生生徒等納付金が46百万円の減、経常費等補助金が19百万円の減、雑収入が37百万円の減となったことによるものです。

教育活動支出合計は6,253百万円で、前年度に比べて122百万円の減となりました。これは人件費が119百万円の減となったことによるものです。

以上の結果、教育活動収支差額は1百万円の収入超過となり、前年度より20百万円の改善、これに教育活動外収支を差引した経常収支差額は10百万円の支出超過となり、前年度より21百万円の改善となりました。

これに特別収支を差引した基本金組入前当年度収支差額は0百万円の収入超過となり、前年度より23百万円の改善、ここから基本金を調整しました。当年度収支差額は377百万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は16,044百万円の支出超過となりました。

2. 貸借対照表の状況

令和5(2023)年度は、ソフトウェアでコアネットワーク、教務系システムおよび入試システムのリプレイスを実施したほか、ラーニングコモンズ×デジタルスポーツスクエアの建築などを実施しました。

また、減価償却累計額は669百万円増加しております。

以上の結果、令和6(2024)年3月末では、有形固定資産は668百万円の減となりました。

現金預金は本年度末3,033百万円で、前年度末2,670百万円に比べて362百万円の増となりました。増加要因については、上記「○資金収支計算書」の項目をご覧ください。

3.経営状況の分析

学園全体の収益に関しては、収入面では、入学・入園者数の減少などにより、教育活動収入が減少しました。費用面では、新型コロナウイルス感染症の影響がほぼなくなったことから、学外活動における経費が増加するとともに、円安の影響により物価が上昇した影響はあったものの、人件費が大きく減少したことをはじめ経費の削減に努め、収支差額を改善することができました。

財務バランスの面では、大阪青凌中学校・高等学校が令和2(2020)年4月より大阪府高槻市から大阪府三島郡島本町に校地移転をするにあたり、日本私立学校振興・共済事業団から土地取得および校舎建設費用の借入を実行し、自己資金も投入したことから、固定資産と固定負債が増加し、流動資産が減少しました。この影響により、財務分析比率は、「運用資産(現金預金+特定資産+有価証券)－外部負債」がマイナスの状態が続いておりましたが、当年度末でプラスに転じました。

4.経営上の成果と課題

少子高齢化の進む厳しい経営環境下、着実に入学・入園者数を確保してまいりましたが、令和3(2021)年度から減少に転じております。前述の通り、経費面での上昇圧力がありますが効率化に努め、令和5(2023)年度において、事業活動収支計算書の収支差額を改善することができました。

今後の課題としましては、学生・生徒・園児数を安定して獲得し、収益を確保すること、そのためにより魅力的なコンテンツを提供し募集活動を強化するとともに、一層の経営効率の改善に取り組んでまいります。

5.今後の方針・対応方策

中期計画に則り、設置校が収容定員目標を達成し、安定的な収益基盤を構築したうえで、熊取キャンパスの大規模改修や、台風・地震等の自然災害に備えてまいります。

※「1.収支計算の状況」から「5.今後の方針・対応方策」まで、数値については百万円以下を切り捨てて表示しております。

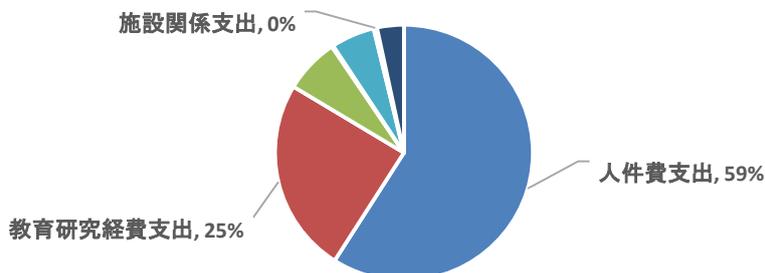
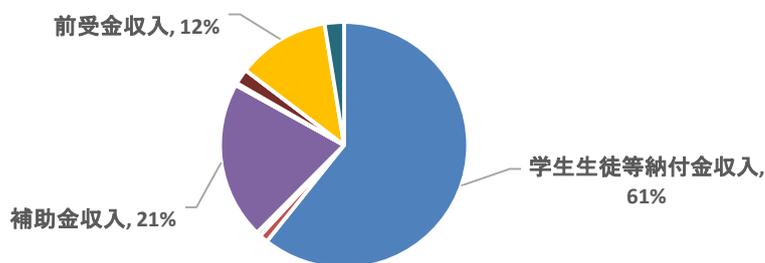
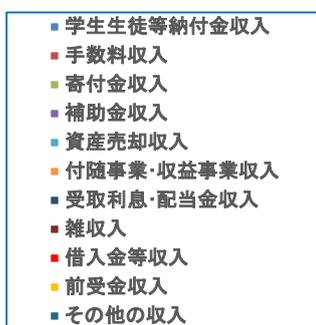
1-1. 令和5年度 資金収支計算書

(単位:千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
収入の部	学生生徒等納付金収入	4,441,960	4,446,180	△ 4,220
	手数料収入	80,020	82,613	△ 2,593
	寄付金収入	36,630	41,770	△ 5,140
	補助金収入	1,465,870	1,517,086	△ 51,216
	(国庫補助金収入)	464,220	518,463	△ 54,243
	(府県補助金収入)	1,001,650	998,622	3,028
	資産売却収入	70	70	0
	付随事業・収益事業収入	14,670	20,941	△ 6,271
	受取利息・配当金収入	20	32	△ 12
	雑収入	133,690	146,645	△ 12,955
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	891,040	884,366	6,675
	その他の収入	159,860	184,950	△ 25,090
	資金収入調整勘定	△ 875,960	△ 899,293	23,333
	前年度繰越支払資金	2,670,760	2,670,764	
収入の部合計	9,018,630	9,096,122	△ 77,492	
支出の部	人件費支出	3,566,000	3,564,258	1,742
	教育研究経費支出	1,569,240	1,484,795	84,445
	管理経費支出	418,730	418,067	663
	借入金等利息支出	11,760	11,751	9
	借入金等返済支出	329,830	329,830	0
	施設関係支出	26,030	25,907	123
	設備関係支出	207,460	202,830	4,630
	資産運用支出	0	0	0
	その他の支出	419,720	423,403	△ 3,683
	予備費	166,970		166,970
	資金支出調整勘定	△ 386,760	△ 397,850	11,090
	翌年度繰越支払資金	2,689,650	3,033,131	△ 343,481
	支出の部合計	9,018,630	9,096,122	△ 77,492

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

※ ()の科目は内数です



1-2. 令和5年度 事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
		収入の部	学生生徒等納付金	4,441,960	4,446,180
	手数料	80,020	82,613	△ 2,593	
	寄付金	36,630	41,770	△ 5,140	
	経常費等補助金	1,465,180	1,516,390	△ 51,210	
	付随事業収入	14,670	20,941	△ 6,271	
	雑収入	133,690	147,225	△ 13,535	
	教育活動収入計	6,172,150	6,255,119	△ 82,969	
支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	人件費	3,538,460	3,530,250	8,210	
	教育研究経費	2,337,970	2,223,198	114,772	
	(減価償却額)	768,730	738,403	30,327	
	管理経費	500,741	500,078	663	
	(減価償却額)	82,011	82,011	0	
	徴収不能額等	256	256	0	
	教育活動支出計	6,377,427	6,253,782	123,644	
	教育活動収支差額	△ 205,277	1,337	△ 206,613	
収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	受取利息・配当金	20	32	△ 12	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	20	32	△ 12	
支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	借入金等利息	11,760	11,751	9	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	11,760	11,751	9	
	教育活動外収支差額	△ 11,740	△ 11,719	△ 21	
	経常収支差額	△ 217,017	△ 10,383	△ 206,634	
収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産売却差額	70	70	0	
	その他の特別収入	10,870	12,560	△ 1,690	
	特別収入計	10,940	12,630	△ 1,690	
支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産処分差額	2,910	2,144	766	
	その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	2,910	2,144	766	
	特別収支差額	8,030	10,486	△ 2,456	
	予備費	160,783	160,783	0	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 369,770	103	△ 369,873	
	基本金組入額合計	△ 415,350	△ 377,417	△ 37,933	
	当年度収支差額	△ 785,120	△ 377,313	△ 407,807	
	前年度繰越収支差額	△ 15,667,280	△ 15,667,273	△ 7	
	翌年度繰越収支差額	△ 16,452,400	△ 16,044,586	△ 407,814	

(参考)

事業活動収入計	6,183,110	6,267,781	△ 84,671
事業活動支出計	6,392,097	6,267,677	124,420

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

※ ()の科目は内数です

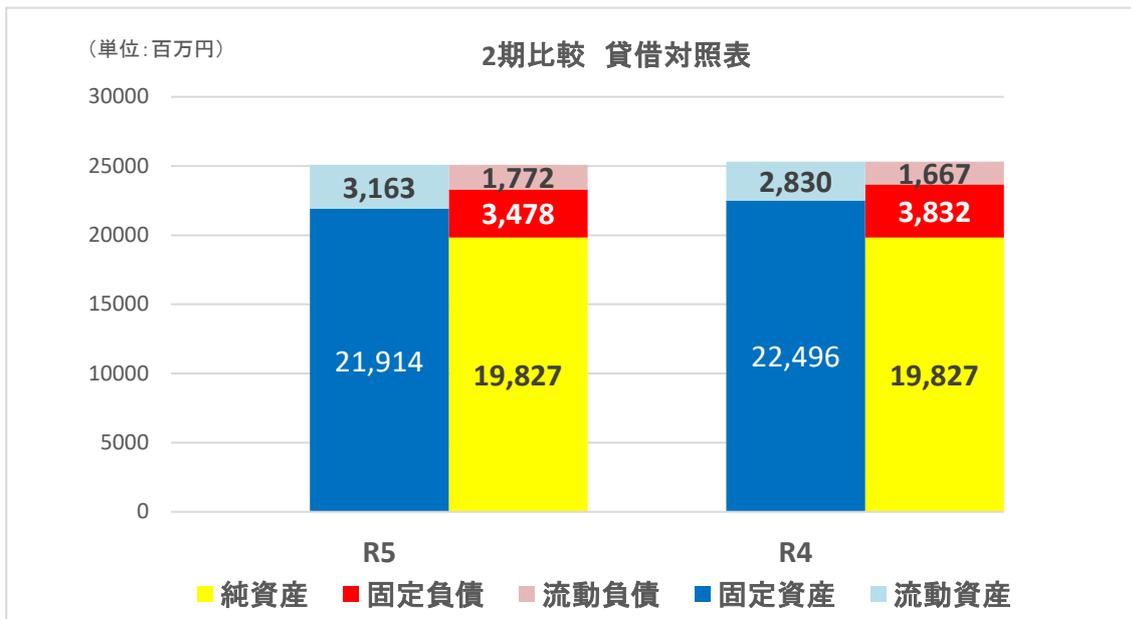
事業活動収支計算書は、企業会計における「損益計算書」に相当するものですが、利益を測定する目的ではなく、翌年度への繰越収支差額を明らかにするものです。学校法人の健全な運営に資するため、収入と支出の均衡だけでなく、資金の支出を伴わない引当金繰入額や減価償却費なども含めた事業活動収支の状況について把握することを目的としています

1-3. 令和5年度末 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				
	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
資 産	固定資産	21,913,612	22,495,618	△ 582,007
	有形固定資産	21,794,237	22,462,456	△ 668,219
	特定資産	0	0	0
	その他の固定資産	119,374	33,163	86,212
	流動資産	3,163,034	2,830,000	333,034
	(現金預金)	3,033,131	2,670,764	362,367
	(未収入金)	129,603	159,236	△ 29,633
	資産の部合計	25,076,646	25,325,618	△ 248,972
負債の部				
	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債	固定負債	3,478,036	3,831,992	△ 353,956
	流動負債	1,771,585	1,666,705	104,880
	負債の部合計	5,249,621	5,498,697	△ 249,075
純資産の部				
	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
純 資 産	基本金	35,871,611	35,494,195	377,417
	(第1号基本金)	35,478,611	35,101,195	377,417
	(第4号基本金)	393,000	393,000	0
	繰越収支差額	△ 16,044,586	△ 15,667,273	△ 377,313
	翌年度繰越収支差額	△ 16,044,586	△ 15,667,273	△ 377,313
	純資産の部合計	19,827,025	19,826,922	103
負債及び純資産の部合計		25,076,646	25,325,618	△ 248,972

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

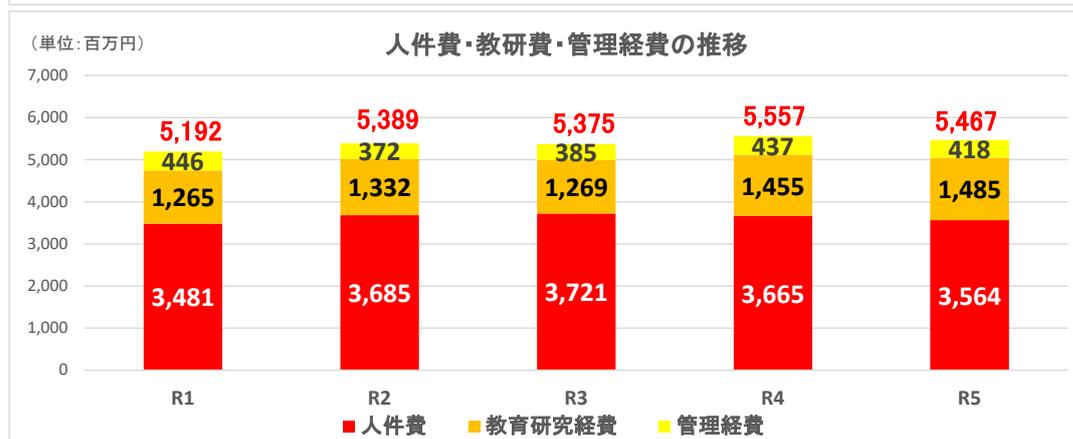
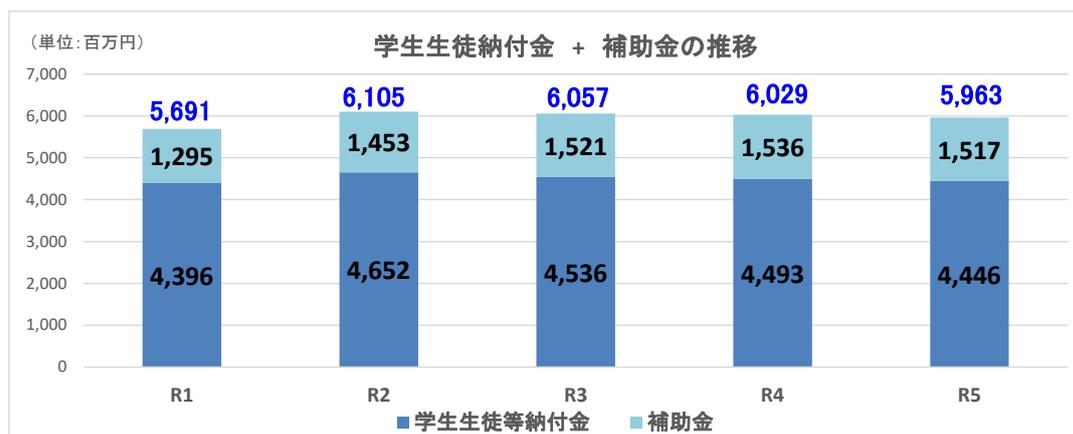


2-1. 資金収支の推移

(単位:千円)

	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入の部	学生生徒等納付金	4,396,329	4,652,183	4,536,390	4,492,668	4,446,180
	手数料	99,848	83,343	86,953	81,400	82,613
	寄付金	39,845	87,635	76,946	40,563	41,770
	補助金	1,294,973	1,453,462	1,521,078	1,535,885	1,517,086
	資産売却	506,450	66	1,781	45	70
	付随事業・収益事業	50,396	29,868	43,159	21,282	20,941
	受取利息・配当金	16,548	2,727	876	32	32
	雑収入	198,652	185,765	198,857	181,612	146,645
	借入金等	555,000	0	0	0	0
	前受金	936,974	855,947	861,350	769,435	884,366
	その他の収入	216,770	285,710	360,420	280,515	184,950
	資金収入調整勘定	△ 990,231	1,201,442	△ 1,128,210	△ 1,020,586	△ 899,293
	前年度繰越支払資金	2,454,281	1,987,344	2,325,066	2,619,066	2,670,764
	収入の部合計	9,775,836	8,422,606	8,884,665	9,001,918	9,096,122
支出の部	人件費	3,481,403	3,684,582	3,721,223	3,665,358	3,564,258
	教育研究経費	1,264,892	1,331,529	1,268,581	1,455,208	1,484,795
	管理経費	446,261	371,536	385,228	437,160	418,067
	借入金等利息	15,864	15,086	14,219	12,985	11,751
	借入金等返済	650,000	199,000	329,890	329,830	329,830
	施設関係	1,512,669	368,095	179,107	184,462	25,907
	設備関係	306,848	299,822	320,645	200,353	202,830
	資産運用	0	0	0	0	0
	その他の支出	418,619	348,818	620,841	476,923	423,403
	資金支出調整勘定	△ 308,063	△ 520,929	△ 574,136	△ 431,125	△ 397,850
	翌年度繰越支払資金	1,987,344	2,325,066	2,619,066	2,670,764	3,033,131
	支出の部合計	9,775,836	8,422,606	8,884,665	9,001,918	9,096,122

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります



2-2. 事業活動収支の推移

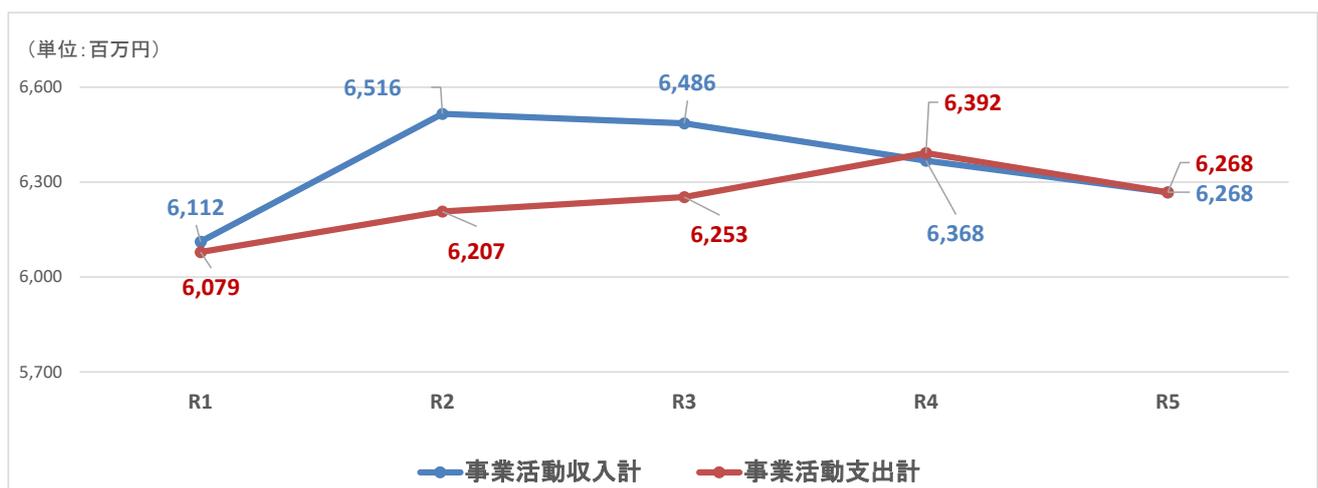
(単位:千円)

		科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業収入の動部	学生生徒等納付金	4,396,329	4,652,183	4,536,390	4,492,668	4,446,180
		手数料	99,848	83,343	86,953	81,400	82,613
		寄付金	38,875	89,113	79,330	41,778	41,770
		経常費等補助金	1,286,239	1,382,290	1,450,751	1,535,885	1,516,390
		付随事業収入	50,396	29,868	43,159	21,282	20,941
		雑収入	200,293	188,161	201,259	184,428	147,225
	事業支出の動部	収入計	6,071,980	6,424,958	6,397,841	6,357,442	6,255,119
		人件費	3,513,766	3,602,610	3,715,364	3,649,443	3,530,250
		教育研究経費	2,007,325	2,129,156	2,057,275	2,220,919	2,223,198
		(減価償却額)	740,404	796,149	786,326	765,453	738,403
		管理経費	533,505	453,808	456,955	505,313	500,078
		(減価償却額)	87,244	82,272	71,710	67,195	82,011
		徴収不能額等	2,397	2,465	2,815	580	256
		支出計	6,056,992	6,188,038	6,232,410	6,376,254	6,253,782
教育活動収支差額		14,988	236,920	165,431	△ 18,813	1,337	
		科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動外収支	事業収入の動部	受取利息・配当金	16,548	2,727	876	32	32
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	16,548	2,727	876	32	32
	事業支出の動部	借入金等利息	15,864	15,086	14,219	12,985	11,751
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	15,086	14,219	12,985	11,751
教育活動外収支差額		684	△ 12,360	△ 13,344	△ 12,953	△ 11,719	
経常収支差額		15,672	224,560	152,087	△ 31,766	△ 10,383	
		科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特別収支	事業収入の動部	資産売却差額	4,069	0	181	45	70
		その他の特別収入	19,166	88,521	86,812	10,628	12,560
		特別収入計	23,235	88,521	86,993	10,673	12,630
	事業支出の動部	資産処分差額	6,579	4,367	6,325	2,260	2,144
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	6,579	4,367	6,325	2,260	2,144
特別収支差額		16,656	84,154	80,668	8,413	10,486	
基本金組入前当年度収支差額		32,328	308,714	232,756	△ 23,353	103	
基本金組入額合計		△ 1,782,154	△ 773,679	△ 664,816	△ 444,062	△ 377,417	
当年度収支差額		△ 1,749,826	△ 464,965	△ 432,060	△ 467,415	△ 377,313	

(参考)

事業活動収入計	6,111,763	6,516,206	6,485,710	6,368,147	6,267,781
事業活動支出計	6,079,435	6,207,491	6,252,954	6,391,500	6,267,677

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

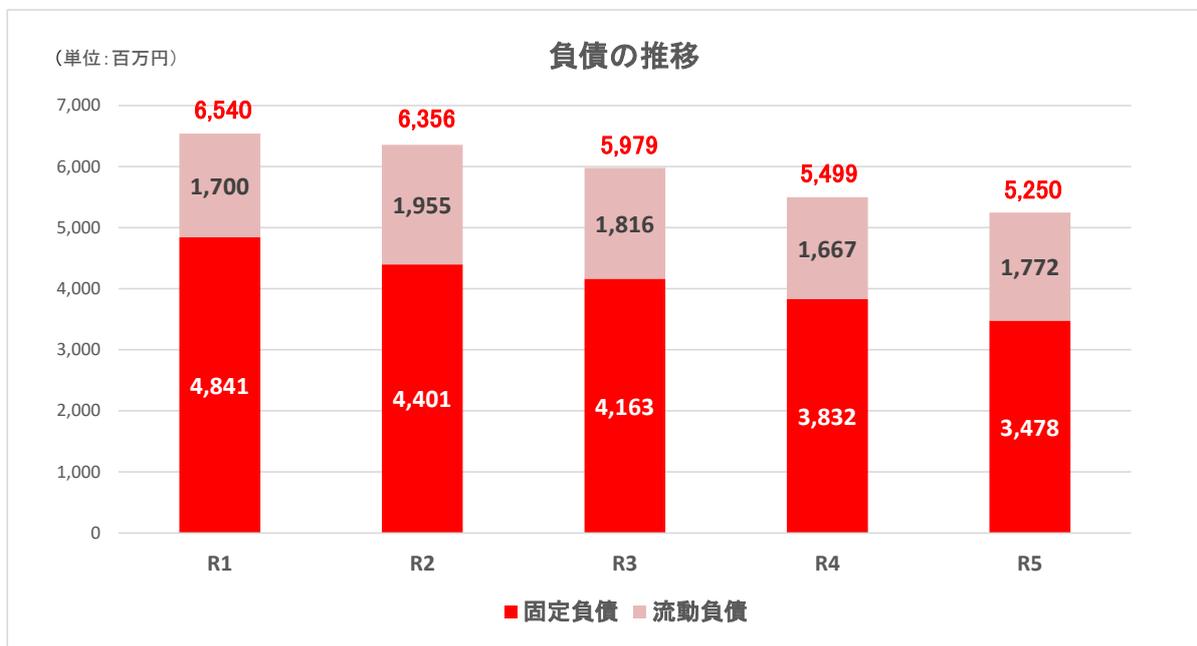
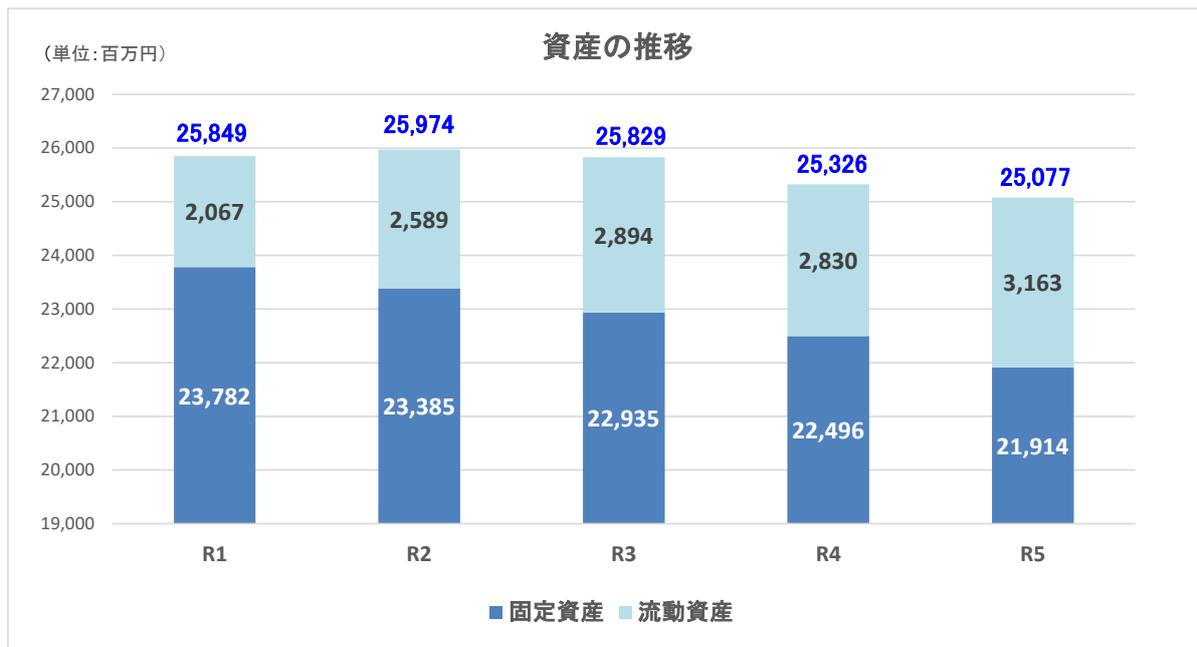


2-3. 貸借対照表の推移

(単位：千円)

	科 目	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
資産	固定資産	23,782,125	23,384,688	22,935,163	22,495,618	21,913,612
	有形固定資産	23,423,127	23,242,396	22,898,848	22,462,456	21,794,237
	特定資産	299,572	99,732	0	0	0
	その他の固定資産	59,426	42,560	36,315	33,163	119,374
	流動資産	2,066,999	2,589,046	2,894,277	2,830,000	3,163,034
	資産の部合計	25,849,124	25,973,734	25,829,440	25,325,618	25,076,646
負債	科 目	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
	固定負債	4,840,532	4,401,676	4,163,328	3,831,992	3,478,036
	流動負債	1,699,788	1,954,540	1,815,837	1,666,705	1,771,585
	負債の部合計	6,540,320	6,356,216	5,979,165	5,498,697	5,249,621
純資産	科 目	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
	基本金	33,611,637	34,385,317	35,050,133	35,494,195	35,871,611
	繰越収支差額	△ 14,302,834	△ 14,767,799	△ 15,199,858	△ 15,667,273	△ 16,044,586
	純資産の部合計	19,308,804	19,617,518	19,850,275	19,826,922	19,827,025
	負債及び純資産の部合計	25,849,124	25,973,734	25,829,440	25,325,618	25,076,646

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります



3-1. 学生・生徒・園児数・入学者数・入園者数の推移

学生・生徒・園児数の推移

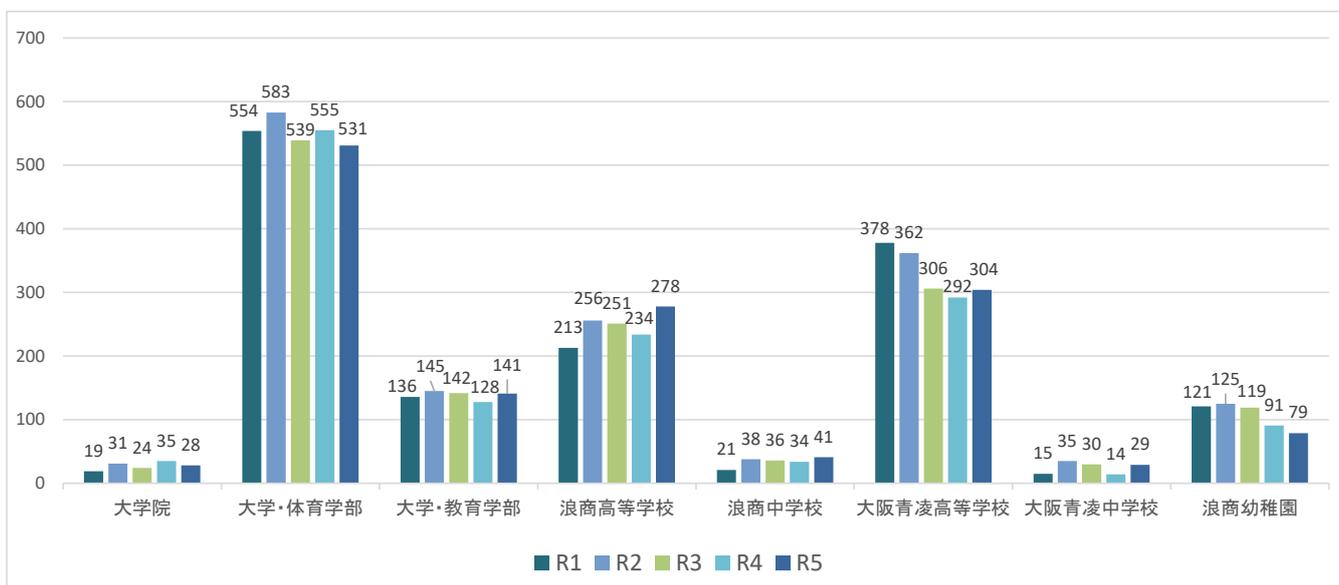
学校名			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大阪体育大学	大学院	収容定員	66	66	66	66	66
		在学者数	66	60	66	78	79
	体育学部	収容定員	2,040	2,080	2,080	2,080	2,080
		在学者数	2,202	2,255	2,217	2,219	2,210
	教育学部	収容定員	500	500	500	500	500
		在学者数	593	602	577	552	553
浪商高等学校			収容定員	945	945	945	945
			在学者数	676	699	694	719
浪商中学校			収容定員	240	240	240	240
			在学者数	95	95	92	106
大阪青凌高等学校			収容定員	960	960	960	960
			在学者数	918	1,012	1,011	929
大阪青凌中学校			収容定員	240	240	240	240
			在学者数	50	73	78	73
浪商幼稚園			収容定員	360	360	360	360
			在学者数	326	356	361	331
合 計			4,926	5,152	5,096	5,007	4,933

※各年度5月1日現在の人数

入学者・入園者数の推移

学校名			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大阪体育大学	大学院		19	31	24	35	28
	体育学部		554	583	539	555	531
	教育学部		136	145	142	128	141
浪商高等学校			213	256	251	234	278
浪商中学校			21	38	36	34	41
大阪青凌高等学校			378	362	306	292	304
大阪青凌中学校			15	35	30	14	29
浪商幼稚園			121	125	119	91	79
合 計			1,457	1,575	1,447	1,383	1,431

※各年度5月1日現在の人数



3-2. 教職員数の推移

教職員数の推移

			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
法人事務局	職員	本務	20	22	22	23	24	20
		兼務	5	3	2	2	2	3
大阪体育大学	教員	本務	101	100	100	98	98	95
		兼務	112	112	96	102	95	98
	職員	本務	99	93	106	106	100	100
		兼務	5	6	7	8	9	10
浪商高等学校	教員	本務	48	46	47	48	48	51
		兼務	14	12	14	14	13	14
	職員	本務	9	10	10	14	14	12
		兼務	13	10	9	7	7	6
浪商中学校	教員	本務	11	11	11	11	9	9
		兼務	7	5	4	3	3	3
	職員	本務	0	0	0	0	0	0
		兼務	0	0	0	0	1	0
大阪青凌高等学校	教員	本務	44	52	55	56	57	54
		兼務	26	25	26	26	22	18
	職員	本務	10	10	11	9	8	8
		兼務	3	2	2	2	2	3
大阪青凌中学校	教員	本務	7	9	10	9	10	9
		兼務	1	2	3	2	0	0
浪商幼稚園	教員	本務	23	24	26	23	21	19
		兼務	13	13	13	13	18	22
	職員	本務	1	1	1	1	1	1
		兼務	7	7	8	8	8	10
合計	教員	本務	234	242	249	245	243	237
		兼務	173	169	156	160	151	155
	職員	本務	139	136	150	153	147	141
		兼務	33	28	28	27	29	32

※各年度5月1日現在の人数

